Cover Story

本物に触れ、感じ、学び、創造につなげるオフィスづくり——その一環として、世界で活躍するハワイ在住のアーティスト、Kris Gotoさんに「楽しい世界」「楽しむ人」をコンセプトに作成いただいた「Mind Field 発想の畑」。Kris Gotoさんは、作品について“想像力を広げるアイデアが渦巻く世界”を描いたと言います。同作品は、本社のあるメトロポリタンプラザビル15階オフィス内に展示しています。

TAIYO 太陽ホールディングス

統合報告書 2022

楽しい世界は、
楽しむ人がつくりだす。

TAIYO 太陽ホールディングス

〒171-0021　東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル16階
太陽ホールディングス株式会社
TEL：03-5953-5200（代表）　FAX：03-5953-5210
https://www.taiyo-hd.co.jp

ブランドステートメント

楽しい世界は、楽しむ人がつくりだす。

「失敗してもいいじゃないか。」

その失敗の先にあるものこそ、
社会を前進させるはずだから。

挑戦を楽しもう。
失敗を恐れることなく。
変化を楽しもう。
あしたの当たり前をつくるために。
未来を楽しもう。
世界中を笑顔にすることを夢見て。

もっと、もっとワクワクしよう。
化学を強みに、
ときには、その枠組みさえ超えて。

さあ次は、どんな世界を夢描こう。

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、

革新的な製品をもって、

夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、

楽しい社会を実現します。

INDEX

経営理念 …… 3

CHAPTER 1 太陽グループの価値観

太陽グループの過去 …… 7
太陽グループの現在 …… 9
太陽グループの未来 …… 11
特集　SDGsへの取り組み …… 13

CHAPTER 2 長期経営構想と基本方針

自律型人材と太陽グループの未来 …… 19
特集　未来共創イニシアティブ …… 27

CHAPTER 3 価値創出とサステナビリティ

エレクトロニクス事業 …… 35
製造資本の増強に向けて …… 40
医療・医薬品事業 …… 41
知的資本の増強に向けて …… 46
その他事業 …… 47
環境経営 …… 51
社会との共生 …… 53
特集　企業価値向上に向けて …… 55

CHAPTER 4 ガバナンス・財務情報

コーポレート・ガバナンス …… 57
TCFD提言に基づく情報開示 …… 63
6ヶ年主要財務・非財務データ …… 65
企業情報・株式情報 …… 67

編集方針

ステークホルダーの皆さまに、太陽グループの価値創造に向けた事業活動や特徴的な取り組みをご理解いただくための重要なツールとして2回目の発行となります。今回の報告書では、当社グループらしさをご理解いただくために「自律型人材の育成・活用」にフォーカスした内容としました。これは、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」における基本方針であり、当社グループの持続的成長に欠かせないテーマです。今後も、本冊子を皆さまとの相互理解のための重要なツールとして活用してまいります。

参考としたガイドライン

- 価値報告財団（VRF）「統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- SASB（Sustainability Accounting Standards Board）
  スタンダード・化学セクター　など

対象期間

2021年4月1日～ 2022年3月31日（一部に対象期間外の情報を含む）

対象組織

太陽ホールディングス株式会社および国内・海外のグループ会社

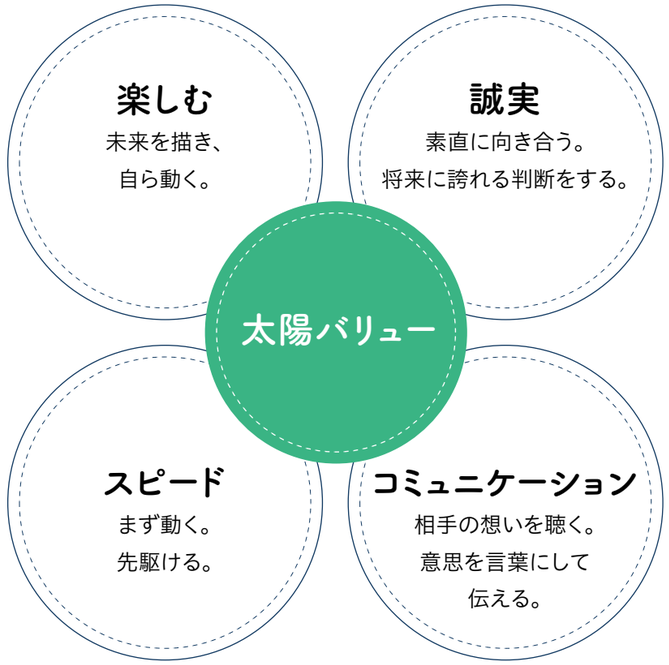
免責事項

本報告書は、当社が発行する有価証券の売買を勧誘するものではありません。また、本報告書に記載されている将来に関する記述は、作成時点での当社の種々の前提に基づく判断であり、その達成を当社として約束するものではありません。

CHAPTER 1

太陽グループの価値観

私たちは、一人ひとりが**自律した人材**として
「経営理念」を実現するために、以下の4つを大切にします。



BACKGROUND

先行き不透明な時代に“必要とされる価値”を創出するために――

私たちは、経営理念の実現に向けて、エレクトロニクス分野にとどまらず、
化学を基礎とした医療・医薬品事業をはじめとする
新たな分野にも積極的に展開しています。
近年、テクノロジーの進展やグローバル化による急激な変化が起きている中、
この変化をいち早く読み取り、必要とされる価値を生み出す力が求められています。
これからも事業を安定かつ成長させていくためには、大きな志と好奇心を持ち、
まだ見ぬ価値創造のために前進できる「自律型人材」が不可欠です。
当社グループは、そうした自律型人材が
“未来を描くこと”を心から楽しめる組織でありたいと考えています。

「自律型人材」とは

**自ら目標を設定し、
その達成のためのプロセスと
成果の創出を楽しめる人材**

当社グループは、企業が持続的に成長し続けていくためには
自ら考え、行動できる自律型人材を育成することが大切だと考えています。
例えば、ビジネスの問題点を発見して生産性を高める仕組みを考案したり、
これまでにない新規事業を創出したりといった自律型人材が
あふれる組織を目指しています。

太陽グループの過去

価値創造史

技術者は、社会に役立つものをつくって初めて技術者たりうる——
そんな創業者の想いから1953年にスタートした太陽HDは、
長年にわたって高付加価値な製品を提供しエレクトロニクス分野に貢献。
そして今、その技術力と事業基盤を礎に医療・医薬品、食糧、エネルギーなどの
新しい分野への価値創造に挑戦しています。

Since 1953
世界トップクラスのソルダーレジスト技術でエレクトロニクス業界の革新を支え続けてきました。

1953

太陽インキ製造株式会社設立

東京都港区芝浜松町にて、印刷用インキの製造販売を事業目的とする「太陽インキ製造株式会社」を設立。社名の「太陽」は、社会を照らし、人々の役に立つ存在であり続けたいという願いから付けられた。

1976

エレクトロニクス業界向け化学品に転換

創業以来の主力事業である印刷インキ事業に代わり、エレクトロニクス業界向け化学品、特にソルダーレジスト(SR)を主力製品に育てるという事業方針に転換。当時、同分野は市場性が未知数だったが、社運を賭けて決断した。

1984

液状現像型ソルダーレジストを発表

プリント配線板の高密度化に対応する、より精度の高い現像型SRを発表。翌1985年には液状アルカリ現像型SR(PSR-4000)の基本特許を出願し、イギリス、米国、フランス、ドイツ、日本でも登録され、応用特許についても順次主要国で登録された。

1988

海外現地生産を開始

韓国での販売量の急増に対応するため「韓国太陽インキ製造株式会社」を設立し、現地生産を開始。その後も、1995年に米国、1998年に台湾、2003年に中国での現地生産を開始し、現地生産・現地販売を基本とするグローバルな供給体制を構築していった。

2014

太陽光発電事業子会社を設立

再生可能エネルギーの事業会社として「太陽グリーンエナジー株式会社」を設立。再生可能エネルギー全量買取制度導入に伴って、2015年10月に水上太陽光発電を開始。2022年11月時点で全国に15基の水上太陽光発電所を開設している。

2015

食糧事業をスタート

2015年11月に完全閉鎖型植物工場でのベビーリーフ栽培を開始したのを皮切りに、ICTを活用した高品質イチゴ、水耕栽培が可能なメロンなどを植物工場で生産。また、食糧問題への解決策の1つとして栄養価の高い昆虫食に着目し、コオロギの生産を2018年に開始した。

2017

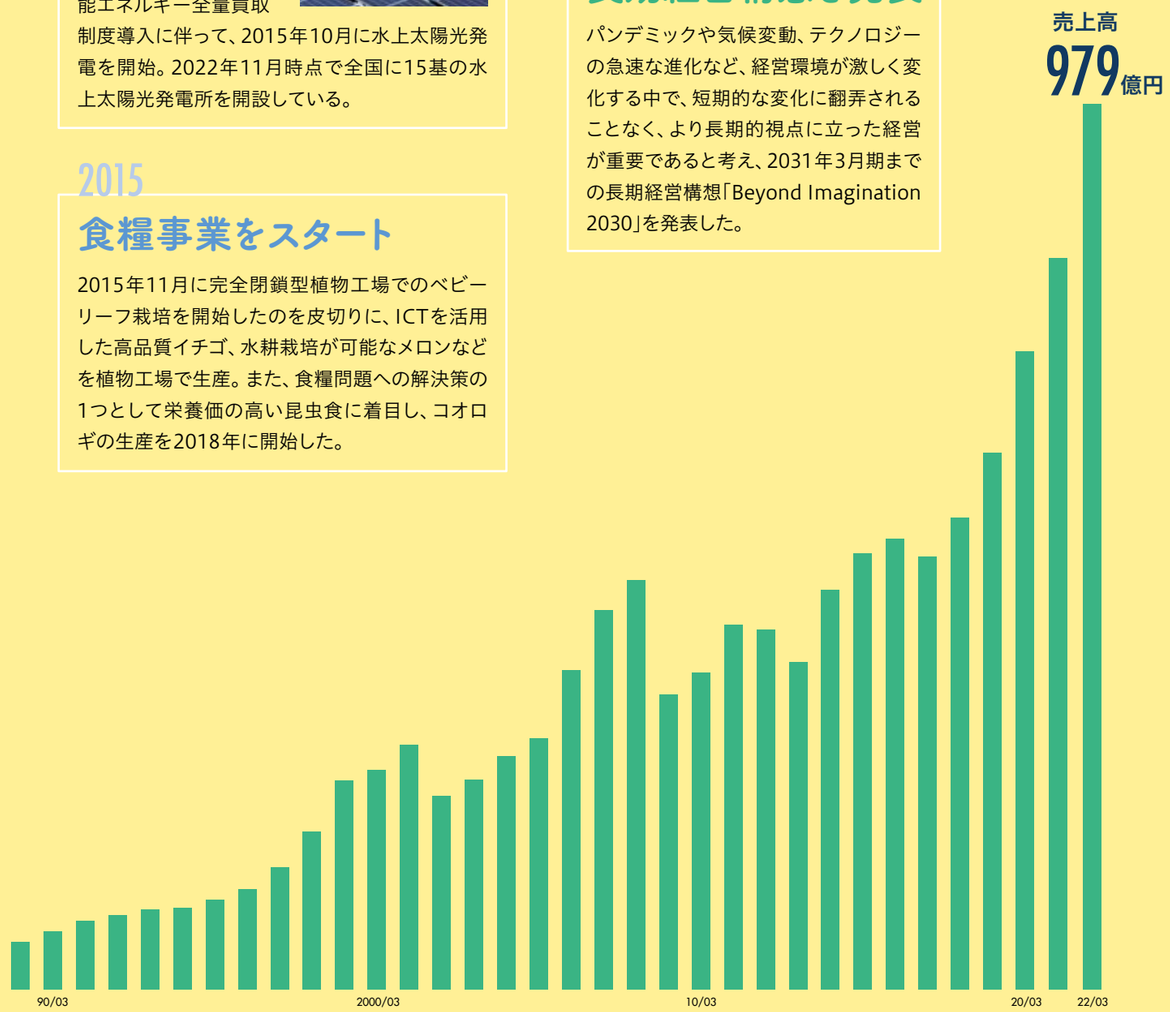
医薬品事業子会社を設立

当社グループの医療・医薬品事業として、医療従事者の皆さまや患者さまに長年信頼されてきた長期収載品を製造販売する「太陽ファルマ株式会社」を2017年に設立。さらに、高品質な医薬品を安定的かつ効率的に製造する「太陽ファルマテック株式会社」の製造受託事業を2019年に開始。第2の柱としての基盤を確立した。

2021

長期経営構想を発表

パンデミックや気候変動、テクノロジーの急速な進化など、経営環境が激しく変化する中で、短期的な変化に翻弄されることなく、より長期的視点に立った経営が重要であると考え、2031年3月期までの長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を発表した。



売上高

979億円

過去5年連続で増収を達成するなど、持続的な成長を可能とする収益基盤を確立

営業利益率

製造業の平均営業利益率3.4%※を大幅に上回る利益率を達成

18.3%

※出典：「2021年経済産業省企業活動基本調査 2020年実績」経済産業省より

ソルダーレジスト（SR）世界市場シェア

No.1

全世界におけるSRの市場シェアは57%※以上

※出典：「2019エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」（2018年実績、液状・フィルム状SR合算、金額ベース）株式会社富士キメラ総研より

グループ従業員

2,137人

日本国内の社員は1,191人、40%以上が海外各地の社員

太陽グループの現在

2022年3月末現在の連結ベース実績

数字でわかる 太陽グループ

当社グループは、ソルダーレジスト（SR）で世界シェアトップクラスを維持しているほか、第2の柱としての医療・医薬品、また食糧、エネルギーなどの新規事業を展開。安定した経営基盤をベースに新たなビジネスを創出し、持続的な成長を遂げています。

海外売上比率

66.9%

1988年に韓国での現地生産を開始して以来、事業のグローバル化を推進するとともに、独自の海外現地生産のノウハウを蓄積

ROE（自己資本利益率）

14.6%

自己資本に対する経営の効率性を示すROEは、8%以上であれば自己資本の活用効率や収益率が高いとされる。長期経営構想では目標を「18%以上」に設定

DOE（株主資本配当率）

株主資本に対してどの程度の配当を実施するかを示す指標。長期経営構想では目標を「5%以上維持」に設定

5.1%

社歴

69年

戦後の復興が進む1953年に創業して以来、成長を続け、現在は長期経営構想による新たな挑戦を開始

女性従業員比率

32%

グループ全体の男性従業員は1,599人、女性従業員は736人（臨時雇員を含む）

再生可能エネルギー比率

15基の水上太陽光発電所（年間想定発電量 約26 GWh）により、国内グループのエレクトロニクス事業および医療・医薬品事業に関する外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを発電（2022年11月現在）

100%

太陽グループの未来

価値創造モデル

「自律型人材」を
持続的成長の源泉として、
多様な価値を創出し、
楽しい社会を実現する。

成長の源泉

製造資本 >P.40

知的資本 >P.46

人的資本
自律型人材
>P.19

自然資本 >P.51

社会関係資本 >P.53

ビジネスモデル

エレクトロニクス事業

医療・医薬品事業

食糧事業

エネルギー事業

その他・新規事業

DX

新事業や
新たな価値の
創出力増大

自律型人材の育成基盤強化 >P.19

活躍の場の提供、制度・文化づくり >P.27

創出する価値 >P.33

エレクトロニクス技術の革新

先進・高品質医薬品の供給

再生可能エネルギーの普及

環境負荷の小さい食糧生産

DX・スマートファクトリー推進

脱炭素社会への貢献

地域社会との共同発展

楽しい社会を実現し
想像を超える未来へ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

>P.13

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

私たちの原点・経営理念

事業を通じて実現すること

企業として貢献すること

特集 SDGsへの取り組み

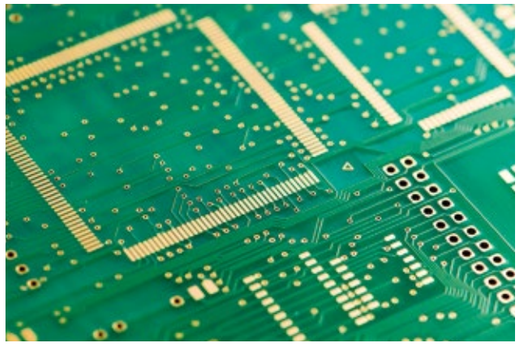
太陽グループは、創業以来、グローバル社会と協調し、事業活動を通じて社会や地球環境の持続可能な発展を実現する様々な取り組みを継続してきました。
その根底にあるのは、「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現するという経営理念です。
この理念や価値観は、持続可能な開発目標(SDGs)が目指すものと親和性があることから、私たちはさらに積極的に、多彩な活動を実施していきます。

私たちの原点・経営理念

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

楽しい社会を実現するために“あらゆる技術”を高めてきた当社グループは、レジリエントなインフラ構築や包括的かつ持続可能な産業化の促進、さらにはイノベーションの創出を追求しています。

技術革新



高付加価値の電子部品用化学品部材の開発・製造を通じて、エレクトロニクスの技術革新に貢献しています。

社会ニーズに応える「あるべき薬」の製造・安定供給・販売に加え、再生医療や遺伝子治療など新しい領域での製造基盤も構築しています。

事業を通じて実現すること

2 飢餓をゼロに

食料の安定確保と栄養状態の改善を実現し、持続可能な農業を推進するため、当社グループは昆虫養殖や植物工場など、食料不足への対応をしています。

タンパク質が豊富なコオロギの養殖を開始し、食材用から家畜・ペットの飼料まで、様々な用途に合わせた商品を展開しています。

持続可能な農業

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

当社グループは、自然環境に優しい水上太陽光発電の開発に積極的に取り組み、再生可能エネルギーの普及・活用を推進していきます。

12 つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のあり方を確保するため、水上太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した生産や製品パッケージ改良などによる廃棄物削減に取り組んでいます。

人々の健康に寄与

当社グループでは、医療用医薬品の製造販売事業・製造受託事業を展開しているほか、アフリカでのヘルスケア関連領域への投資、日本の技術・ノウハウを活用した社会課題解決と持続的事業の実現などに取り組んでいます。

3 すべての人に健康と福祉を

すべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進するため、当社グループは、医薬品の製造・販売を通じて人々の健康に寄与しています。

全国に計15基の水上太陽光発電施設を開設し、国内のエレクトロニクス事業および医療・医薬品事業における外部購入電力消費量相当のクリーンエネルギーを発電。太陽インキは、2018年よりAppleクリーンエネルギープログラムに参加しています。

事業を通じて実現すること

8 働きがいも経済成長も

持続可能な経済成長とともに、働きがいのある職場環境づくりを実現するため、当社グループは継続した職場環境の向上を推進しています。

オフィスや社員食堂など、創造力を高め、心身の健康に資する職場環境を整備しています。

継続した職場環境の向上

15 陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護・回復や森林の持続可能な管理、砂漠化への対処などを進めるために、植物工場などで様々な農作物を生産しています。

植物工場では広い土地を必要としないベビーリーフやイチゴ、メロンなどを栽培しているほか、アクアポニックスによる水耕栽培・魚の養殖に取り組んでいます。

食糧問題の解決や生態系の保護

企業として貢献すること

1 貧困をなくそう

当社グループの拠点がある埼玉県嵐山町で「子ども食堂」を運営し、コロナ禍においてはテイクアウトサービスを実施しています。

当社グループの拠点、埼玉県武蔵嵐山にある駅前嵐山食堂にて「子ども食堂」を実施しています。

4 質の高い教育をみんなに

包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進するために、当社工場への社会科見学の受け入れや教育機関への大型モニター寄付などをしています。

太陽インキ本社では地元小中学校の社会科見学を実施しています。

5 ジェンダー平等を実現しよう

当社グループは、多様な人材がそれぞれの特性や能力を最大限活かせる職場環境づくりを進めています。

組織の中の関係・思考・行動の質を高めるためのグループ全体での取り組みとして、「未来共創イニシアティブ」を実施しています。

地域・社会との調和

11 住み続けられるまちづくりを

当社グループは、埼玉県嵐山町と包括連携協定や新型コロナウイルス感染症対策支援、大阪府高槻市と災害時における帰宅困難者受け入れなどの協定書を締結しています。

高槻市へ新型コロナウイルス感染症対策支援金を寄付しました。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

衛星データを使って農業などに役立つデータ分析ソリューションを提供しているほか、楽しい社会の実現に向けてプロバドミントン選手の奥原希望選手と契約を結んでいます。

衛星測位システム「みちびき」を活用し、農業やインフラ分野を中心とした高付加価値な情報サービス構築に挑戦しています。

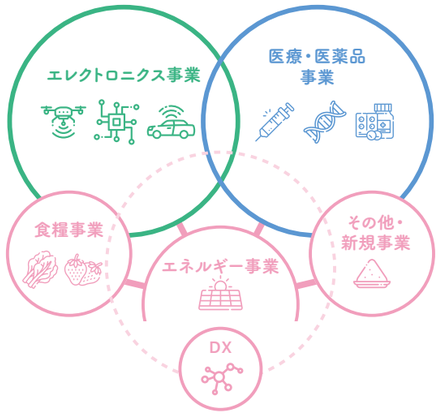
奥原希望選手は2019年1月より当社所属選手として活動しています。

CHAPTER 2

長期経営構想と基本方針

現在、世界は急速に変化するとともに、不確実で複雑な時代を迎えています。
しかし、そうした予測不能な環境下にあっても、当社が目指すゴールに変わりはありません。
経営理念に掲げる楽しい社会の実現に向けて、これからも長期的な視点に立った企業活動に取り組んでいきます。
そうした当社の目指す姿を示したのが、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」です。
テクノロジーの進化や地球環境への意識の高まり、
さらに様々な社会課題に対する政府・企業・人々の取り組みなどが加速する中で、
2030年には私たちの想像を超える未来が広がっているはずです。
楽しい社会の実現を目指す当社は、想像を超える未来をより素晴らしい世界にするため、
夢ある様々なモノをグローバルに生み出していきます。そのような経営理念の実現に向けて、
当社では長期経営構想の策定にあたって下記の7つの基本方針を定め、実行します。

長期経営構想
Beyond Imagination 2030



2031年3月期に向けた経営目標

ROE 18%以上（自己資本利益率）　DOE 5%以上維持（株主資本配当率）

基本方針

基本方針 1	多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用
基本方針 2	エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造
基本方針 3	医療・医薬品事業の更なる成長
基本方針 4	デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革
基本方針 5	新たな事業の創出
基本方針 6	戦略的なM&A
基本方針 7	SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化

2022年3月期の事業概況

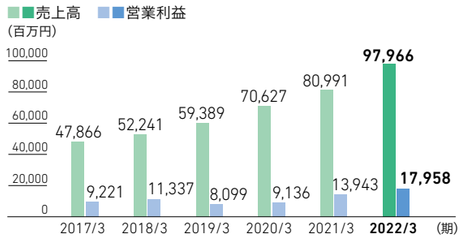
2022年3月期における世界経済は、2020年1月頃から世界各地に広まった新型コロナウイルス感染症やロシア連邦・ウクライナ情勢など、不透明感が高まる状況が継続したことで、依然として厳しい事業環境が続きました。

こうした状況のもと、エレクトロニクス事業において、リジッド基板用部材はディスプレイ関連部材の新製品が採用され、販売数量が拡大しました。半導体パーケージ基板用部材については、第5世代移動通信システム（5G）向けをはじめとするデータセンター・インフラ向け設備投資の増加などを背景として世界的な半導体需要の増加により、好調に推移しました。

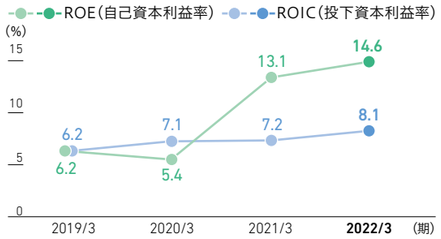
また、医療・医薬品事業は、製造受託事業において感染症関連などの一部製品の受託数量の減少や、顧客の生産計画変更に伴う生産調整の影響によって低調に推移しました。一方、製造販売事業では、薬価改定の影響があったものの、アストラゼネカ株式会社から譲り受けた長期収載品の製造販売承認の移管完了や、一部製品において他社後発医薬品が供給停止となった影響を受け、好調に推移しました。

その結果、当期の売上高をはじめ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を上回り、新たな成長ステージに向け、弾みのつく１年となりました。

全社売上推移



全社ROE・ROIC推移

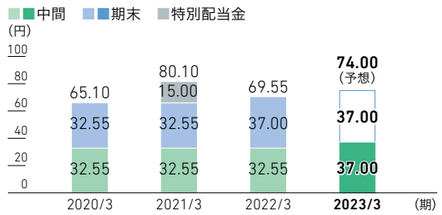


資本政策と株主還元

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。還元にあたっては、株主資本配当率（DOE）を目標指標としており、「DOE5%以上を維持すること」を長期経営構想でも掲げています。

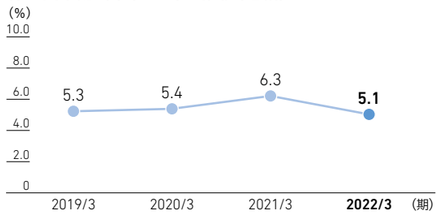
2022年3月期の配当金は、1株当たり69円55銭としました（当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、株式分割を考慮しない場合の配当額は139円10銭となります）。また、2023年3月期の第2四半期末の配当金は1株当たり37円00銭、期末配当金は37円00銭とし、当期に対し4.45円増配の1株当たり年間74円00銭の配当の実施を予定しています。さらに、投資判断に有効な情報を株主・投資家の皆さまにお届けするため、正確性・公平性・迅速性を確保したIR活動の実施を基本方針としています。具体的な活動としては、WebサイトでのIR情報の提供、統合報告書（旧アニュアルレポート）の発行、アナリスト・機関投資家向け決算説明会、機関投資家との個別ミーティング、個人株主様向け会社説明会などを実施しているほか、海外投資家などに向けて、各資料の英文版も開示しています。

1株当たりの配当の推移



※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしています。このグラフでは2020年3月期の期首に当該株式分割が実施されたものと仮定して算定しています。

株主資本配当率（DOE）の推移（連結）



自律型人材と太陽グループの未来

DIALOG
座談会
代表取締役社長
×
人事部

「Beyond Imagination 2030」の基本方針に「自律型人材の育成・活用」を掲げた太陽グループ。
その狙いや未来に向けたありたい姿などを社長と人事部の皆さんに語り合ってもらいました。

※各人の役職は、座談会当時（2022年8月31日）のものです。

座談会

代表取締役社長
×
人事部

代表取締役社長
佐藤 英志

EIJI SATO

大学卒業後、監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所。コンサルティング会社を設立後、株式会社有線ブロードネットワークス(現 株式会社USEN)取締役、常務取締役、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ(現 ギャガ株式会社)取締役副社長を歴任。2008年に太陽インキ製造株式会社(現 太陽ホールディングス株式会社)の取締役に就任後、常勤取締役、代表取締役副社長を経て、2011年に代表取締役社長に就任、現在に至る。

“自律型人材とは「自ら目標を設定し、その達成のためのプロセスと成果の創出を楽しめる」人材です。”

——長期経営構想「Beyond Imagination 2030」では、基本方針の筆頭に「多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用」を掲げていますが、その意図をお聞かせください。

佐藤　「Beyond Imagination 2030」は、10年にわたる長期構想です。これからの10年間において「何が最も重要な経営課題か」「何に一番投資しなければならないか」といえば、それは間違いなく「人」の育成、「人」への投資です。そこで第一の基本方針として「自律型人材の育成・活用」を掲げました。

飯塚　「自律型人材」は、佐藤さんが以前からメッセージしている社員像ですよね。

佐藤　社長就任当時、売上がどんどん下がっていました。経営者の指示を待つような組織体になっていることが要因の1つでした。そこに危機感を持ち、新規事業の創出に意欲的な「自律型人材」を育成することが不可欠だと考えたのです。もちろん、自律型といっても組織としての規律は必要ですが、社員一人ひとりが自分の頭で考えて行動しないと組織が硬直化してしまって環境の変化にも柔軟に対応できなくなります。それに、自分で考えずにただ指示通りにやる仕事なんて、ちっとも楽しくないでしょ(笑)。

福本　確かに、そうですね。自分の意志が仕事に反映されると楽しさにもつながりますね。

佐藤　楽しいかどうかは、仕事の成果にも反映されるはずで、社員一人ひとりのちょっとした頑張りや創意工夫、その積み重ねが大きな違いを生み出すのです。当社にとっての自律型人材とは「自ら目標を設定し、その達成のためのプロセスと成果の創出を楽しめる」人材です。当社グループをそんな人材であふれる組織へと進化させ、新たな価値を持続的に創出していきます。

——「自律型人材」の育成・活用に向けて、どのような施策に取り組んでいますか。

佐藤　自律型人材になれるかどうかは最終的には本人次第ですが、その大前提として社員一人ひとりが自律的に仕事をしていける環境を整えなければなりません。そこで私たち経営陣から社員への3つのコミットメントとして「仕事のやりがい」「職場環境」「公正な評価・給与」を実現することを公約しました。どれか1つを優先させるのではなく、3つをバランス良く整えるように注力しています。

飯塚　「仕事のやりがい」は、社員一人ひとりの仕事に向き合う力も大きく影響すると考えています。そのマインドセットを醸成するために、内省力や仕事の捉え方、意味付ける力などを高める機会を各施策に散りばめています。また、採用段階から自律志向の強い人材を採用していますし、入社後も意欲のある社員には、若手であっても海外勤務に出てもらったり、プロジェクトリーダーを任せたりと、大きなチャンスを提供しています。

佐藤　一方、「職場環境」や「公正な評価・給与」は経営主体でできることなので、これまでも注力してきましたし、これからも責任を持って実現していきます。

福本　「職場環境」の改革として最初に実施したのが、2014年の嵐山事業所でしたね。中でも、リニューアルされた食堂の厳選された食材からなる美味しい食事と木のぬくもりが感じられる心地よい空間には感動したことを今でも覚えています。

佐藤　食堂のご飯が常に美味しくなっているでしょ?

飯塚　そうですよね!日替わりや週替わりのメニューも豊富で、例えば、同じパンでも味やバリエーションに変化があって、飽きないです。また、社員のリクエストに応えて新しいメニューが加わることもあります。オープン以来、社員が一緒にランチをする機会が増えて社内のコミュニケーションがより活発になりました。そのノウハウを活かして、現在は、嵐山事業所内だけではなく、本社の「本店嵐山食堂」を含め、全国で合計7ヶ所の社員食堂を運営しています。

古鉄　事業所のいろいろなところに芸術作品が展示されているのも当社らしいですね。

佐藤　芸術作品を展示しているのは、その作品を見ることで、一流のアーティストがプロになるまでにどれだけの努力をしてきたかを社員に想像してもらい、自身の仕事への向き合い方に目を向けてほしいためです。自律とは、プロフェッショナルであることに置き換えられると考えており、身近にプロフェッショナリズムを実感できるのが、アートだと思っています。

飯塚　社員にも「真のプロフェッショナルを目指してほしい」というメッセージですね。

古鉄　最近の環境整備としては、本社13階に放送局並みの本格的な設備を持つオンライン配信用のスタジオを設置しました。

一流のアーティストやアスリートと同じように、私たちもその道のプロフェッショナルなのです。

“太陽という会社や人と仕事がしたいと思える人が社内外にあふれたとき、経営理念の実現がより解像度高く見えてくるのではないでしょうか。”

人事部 人事部長
飯塚 比奈子

HINAKO IIZUKA

大学卒業後、株式会社リクルート入社。商品企画・マーケティングなどを経て、人事へ異動し、制度関連業務や中長期的な人材開発に関わる。2018年7月、太陽ホールディングス株式会社へ入社後、2019年4月より人事部長に就任。2021年6月より太陽インキ製造株式会社取締役、2022年4月より太陽油墨(蘇州)有限公司董事、2022年10月より太陽ファルマ株式会社取締役に就任、現在に至る。

MASAKO KOTETSU

人事部 採用／人材・組織開発課
古鉄 昌子

大学卒業後、PwCコンサルティング株式会社（現 日本アイ・ビー・エム）入社。制度設計からシステム導入に伴うチェンジマネジメントまで、幅広く人事領域全般のコンサルティングに従事。その後株式会社コーチ・エィに入社し、各種人事機能の立ち上げから海外拠点設立など、企業の成長フェーズに人・組織の領域から幅広く関わったのち、2021年に太陽ホールディングス株式会社に入社。現在は人事企画課長として未来共創イニシアティブを中心とした組織開発施策に人事部横断で取り組むとともに、各種人事プロジェクトを推進している。

“入社前から「企業カルチャーを醸成するような仕事をしたい」と考えていましたので、太陽バリューを具現化していくことに貢献したいです。”

佐藤　現在のようなオンライン社会ではネットワークが切れることなく安定してコミュニケーションがとれる通信環境が欠かせません。そこで高性能のカメラと高速回線によって通信環境を改善しました。最近は社外向けのライブ配信などで通信が途絶えることはほとんどなくなったはずです。

福本　3つめの「公正な評価・給与」についても施策を講じてきました。

佐藤　様々な新規事業に取り組んでいくという方針を掲げた時期に平均給与を大幅に増額しました。それは優秀な人材を集めるという狙いと同時に、社員に「一流のプロフェッショナルとしての自覚」を持ってもらうためです。一方で、評価体系についても目標に対してどれだけチャレンジしたかを重視する仕組みに変えました。

飯塚　当社が考える「公正な評価」においては、「会社からの評価」だけでなく「家族や地域社会からの評価」も重要ですね。

当社グループの経営理念や太陽バリューに共感して入社を決めたとおっしゃる方が増えましたね。

佐藤　そうです。高い報酬に加えて、その仕事や会社が社会からも認められ、評価されることを大切にしています。社会の評価を得るためには、積極的な情報発信で当社の認知度を高めるとともに、地道な社会貢献活動などを通じて地域社会との信頼関係を強化していく必要があります。地域での会社の評価が高まれば、自ずと社員への評価も高まるはずです。

古鉄　嵐山事業所の保育所で社員の子どもだけでなく地域の子どもたちを受け入れたり、「駅前嵐山食堂」で子ども食堂を開催したりしているのも、その一環ですよね。当社のテレビCMやバドミントン競技の奥原希望選手との所属契約により、友人や親類から「あの会社に転職したんだね。」と連絡をもらうことが多くなりました。

福本　実際、家族や友人が応援してくれたり、地域の人々から感謝されたりすると、会社や自分を誇らしく思えますし、頑張ろうという活力にもなりますね。

——2021年10月、「太陽バリュー」を制定しましたが、その経緯や狙いを教えてください。

佐藤　当社には「我がグループの『あらゆる技術』を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。」という経営理念があります。長期経営構想で「自律型人材の育成・活用」を掲げているのも、一人ひとりのグループ社員が持つ力を最大限に発揮してもらい、経営理念の実現を加速させるためです。ただ、経営理念が達成できるのであれば何をしても良いということではありません。そこで、一人ひとりの知識や経験をつなぐグループ共通の価値観が必要と考え、「太陽バリュー」という形で制定することにしたのです。

飯塚　近年、会社の成長とともに採用数も増え、多様なバックグラウンドを持った人材が集まっています。小さな組織ならば日々仕事をする中で自ずと価値観を共有できるのでしょうが、現在のように事業所の距離が離れていたり、事業内容が多様化していたりするとそれも困難です。これまで太陽インキ製造が紡いできた“太陽らしさ”を社内で共有していく必要性を感じていました。具体的には、2019年9月に開催した幹部の合宿において「今まで大切にしてきたこと、今も未来も大切にしていきたいこと」を話し合い、そこから、太陽バリューの検討がスタートしました。

福本　といっても、経営陣が制定したバリューをトップダウンで浸透させることは、「自律」とは異なります。経営陣、従業員がともにバリューを制定し、自身の置かれた環境の中で自分らしいバリューを探求・体現することを大事に進めてきました。まず、所属事業会社や役職、年齢、性別などが偏らないように毎回20名の社員を選出し、当社グループが「これまで大切にしてきたこと」と「これから大切にしたいこと」について話し合う「グループダイアログ」を開催しました。当初は国内の全グループ企業に参加してもらう予定でしたが、途中コロナ禍で中断を余儀なくされ、全員参加は実現できませんでした。結果的に12回で延べ250名の社員が参加し、バリュー制定に向けた十分な要素が集まりました。とはいえ、初対面同士の人も多かったので、いかに本音で語ってもらうかが難しかったですね。最初は自分自身の価値観や想いを共有することに対して抵抗感を示す人も多かったですし。なので、ディスカッションの状況や参加者の気持ちなどを考えながら、その空気感に合わせてダイアログを進行しました。

飯塚　毎回メンバーも違えば、雰囲気も違いましたね。そして、大変だったのは、その膨大な言葉の山の中から共通するワードや重要な概念を抽出していく作業でした。言葉そのものは重複する部分が多く、方向性がぶれるわけではないのですが、同じ言葉でも人によってそれに込められた意味が違うこともあり、そのエッセンスを見定めるのに苦労しました。

佐藤　グループダイアログから抽出してくれた言葉やエピソードなどを「経営陣ダイアログ

グループダイアログへ参加された方が充実した表情で帰宅される姿が印象に残っています。

プロジェクトリーダー視点で見る、自律型人材とは。

社員インタビュー

潮流が速いディスプレイ業界において「自律」は生き残るための必須条件です。

「組織全体の大きな目標」と「自分の目標」が調和しているかを常に意識することが、自律型人材にとって大切です。例えば、ディスプレイ向けの新製品を開発する際にも、まず私たちの強みをどう活かし、市場を広げていくかという“組織の戦略・目標”を共有することで、メンバーが自分の担当業務の目標を設定しやすいようサポートしています。非常に移り変わりが激しいディスプレイ業界において「自律」は生き残るために必須な条件です。業界のスピード感に追いつき、追い越すためにも、上司や仲間との対話を続けながら、1人でも多くの自律型人材を育成し、インパクトの大きい製品を生み出していきます。

太陽ホールディングス株式会社
ディスプレイ事業プロジェクト
プロジェクトリーダー
花田 忠彦

セッション」で議論し、バリューの骨格を固めていったのですが、確かに何百人もの社員の総意をいくつかの言葉や概念に集約するのは大変でしたね。

飯塚　そうですね。その検討の中で、当社グループの社員がどういった想いを積み重ねて働いてきたのかといったテーマについて、経営陣としっかりと議論できたことは良かったと思います。

古鉄　そうして紡ぎ出したのが太陽バリューですね。私が入社したときには内容がほぼ固まっていたので、制定のプロセスには携われませんでしたが、入社前から「企業カルチャーを醸成するような仕事をしたい」と考えていましたので、これからその太陽バリューを具現化していくプロセスで貢献できればと思います。

飯塚　「太陽バリュー」は、社員一人ひとりがバリューについて自ら考え、自分自身に置き換えて、日々の仕事の中で実践していってこそ初めて意味を持ちます。人事部としては、そうした職場の取り組みをしっかりとサポートしていくことが重要です。

古鉄　太陽バリュー制定後、職場ごとに選出されたバリューリーダーが中心となり、それぞれの実情に応じた太陽バリューの具現化に取り組んでいます。人事部ではその活動を支援するツールとして、日常的に太陽バリューについて考えたり触れたりできるよう太陽バリューについての問いかけが書かれたカードをすべての組織に配布しました。また、職場ごとの活動をマネジメントするための「具現化検討シート」や「振り返りシート」などを作成し、提供しています。

飯塚　同時にオンラインツールでバリューリーダー向けのコミュニティを作成しました。そこにバリューリーダーが各職場での活動状況を定期的にアップしています。これによって全社の進捗状況を共有すると同時に、互いの活動を参考にしながら自組織の活動を推進できるような機会をつくっています。

——経営理念の実現に向けて、これから太陽グループをどのように「自律型人材にあふれる組織」にしていこうとお考えですか？具体的な目標や課題などを教えてください。

佐藤　私たち経営陣が課題や目標を口にすると、どうしても社員はそればかりに目が向いてしまい、社員が自律的に考え、行動する妨げになりかねません。課題や目標は社員一人ひとりが自ら考えて決めるものであり、経営陣や管理職はそんな社員の自律的な活動のサポート役に徹するべきだと考えています。強いて課題を探すなら、先ほどお話しした3つのコミットメントをしっかり実行していくことですね。

福本　人事部としても組織開発においては、数値目標や実行有無だけで結果を評価することはしていません。会社の長期的なビジョンに対して、1年ごとに狙った施策・活動はきちんと実行できたのかを振り返っています。当社グループが未来のありたい姿に対して今どうあるべきか、会社や社員の状態、社会の状況を捉えた上で、毎年施策を検討・実行しています。

飯塚　「太陽バリュー」も「自律型人材の育成・活用」も目指すものは経営理念の実現です。なので、単に太陽バリューを行動に移す、それぞれ自律的に仕事をするだけではなく、個々の仕事のパフォーマンスや組織力が向上し、最終的に新規事業の創出やグループの業績向上などにつながっていくことを想い描いています。

福本　これまでの数年で人や組織の関係性はさらに向上し、私たちが大切にしたい価値観も互いに共有してきました。丁寧に育んできたこの関係性を保ちながら、今後はより仕事や事業の成果につながる取り組みを推進していきます。その一環として、今年は「パフォーマンス・マネジメント」を強化するための取り組みに着手しました。

古鉄　未来共創イニシアティブを中心に、職場での継続的な対話や組織の関係性を考える施策を進める一方、人事の各種制度や仕組みなども再構築していきます。

飯塚　社員一人ひとりが自律し、互いを尊重しながら事業を推進することで成果を生み出し続けていく。最終的には、太陽HDを含む太陽グループという会社やそこにいる人とともに仕事がしたいと思える人が社内外にあふれる状態になったとき、経営理念の実現がより解像度高く見えてくるのではないでしょうか。

佐藤　ビジネスの世界では、強いリーダーシップを持った経営者に注目が集まりがちですが、それは私の目指すリーダー像ではありません。リーダーとは、メンバーが自律していくためのサポート役です。当社グループでは、人や組織がそれぞれの役割において有機的につながることにより「自律型人材にあふれる組織」への歩みを進めていきます。そして、そういった取り組みを通じて、仕事の成果や経営理念の実現につながることを願っています。

太陽バリューが
組織の戦略や個人の仕事で
自然と表現されている状態
になると嬉しいです。

“未来のありたい姿に対して今どうあるべきか、会社や社員の状態、社会の状況を捉えた上で、毎年施策を検討・実行しています。”

TAKAYUKI FUKUMOTO

人事部 採用／人材・組織開発課
福本 貴之

嵐山町教育委員会にて青少年リーダーの育成や子どもの居場所づくりなど社会教育業務に従事。その後、堀江國明税理士事務所（現 税理士法人Triple Win）にて、企業の決算・税務申告代行、税務調査対応を担当。太陽ホールディングス株式会社へ入社後は、工場総務、新卒・中途採用などを経て、現在はグループ全体に係る人材育成体系の構築や未来共創イニシアティブの企画など、「自律型人材にあふれる組織」を目指した人材開発・組織開発の取り組みを推進している。

社外取締役メッセージ　外部視点から見る、自律型人材とは。

社外取締役
土屋 恵子

総合人材サービス業での取締役経験、ヘルスケアや素材などの製造分野での経営経験、人事分野における豊富な知見・経験を有しています。これらを活かして、人事や人材強化など当社グループ経営に有益な助言を行っています。

自律型人材の重要性を理解していることは長期経営構想の視座の高さの表れです。

太陽グループが時代に先駆けて「自律型人材」の重要性を理解し、コミットしていることは、長期経営構想の視座の高さを表しています。また、経営陣や管理職は社員一人ひとりが自ら設定したゴールに向かって活動することをサポートしており、まさに未来を担う人材を輩出するものだと思います。今後、ビジネスが大きく成長していく中で、女性や若手、グローバル人材といった多様なメンバーがさらに活躍していくことが期待されます。そのためには、組織の中の会話や関係性が豊かであり、自ら一歩踏み出し、リーダーシップを発揮する機会を生み出すカルチャーや制度があることが重要です。太陽グループは、すでに国内はもとより、海外においても様々な研修や実際のビジネスの現場においてチャレンジ機会を多く提供しており、個社を超えてグループ全体で大いにキャリアを積み重ねながら活躍することを期待します。

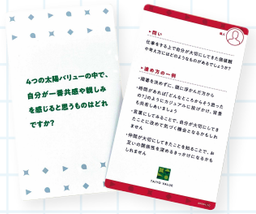
特集
未来共創イニシアティブ

「自律型人材にあふれる組織」であり続けるために。

当社グループが目指す「仕事の向き合い方・マネジメントの在り方」を探求し、「自律型人材にあふれる組織」へと変容するための取り組みとして、2020年3月期から「未来共創イニシアティブ」をスタートしました。

1 太陽バリューの本質とは? 「問いカード」

太陽バリューについて触れ、考える問いかけが書かれたカード。太陽バリューを具現化するためのサポートツールとして人事部が作成したもので、対話を通じてお互いの違いや共感できるところに目を向け、考えるきっかけとなる。



2 コミュニケーションの向上 「失敗事例の共有」

社内で蓄積している「失敗事例集」をもとにメンバーで話し合い、業務をより効率良く効果的に進めるための活動を自主的に開始。

3 太陽バリューに触れる機会を増やす 「互いの考えや想いの共有」

太陽バリューに触れる機会を増やすために、「自身の体験」や「身近なニュース」と太陽バリューを紐付け、メンバーで共有。

4 仲間意識の向上 「体幹トレーニング」

ある部署では、それぞれの持ち場で作業するために細やかなコミュニケーションが取りづらく、毎日の終礼時にチーム全員で体幹トレーニングを実施することに。徐々に仲間意識が高まり、意見や考えを共有しやすい環境に変化した。

5 社内イントラ 「未来共創ポータル」

未来共創イニシアティブの取り組みに関する「太陽バリュー」や「未来共創ミーティング」などの資料がまとまった共有サイト。

6 チームの変化を推進 「バリューリーダーズ・コミュニティ開設」

各部署での取り組みや工夫を共有するためのコミュニティサイト。「具現化検討シート」や「振り返りシート」を使ってチームの気づきにつなげている。

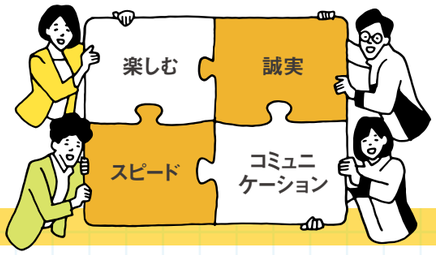
激変する事業環境に対応するため、当社グループは事業の拡大と多角化を積極的に推進してきました。それに伴って社員数の増加や人材の多様化が進んでいます。そうした中、経営理念の実現に向けて、自律型人材（自ら目標を設定し、その達成のためのプロセスと成果の創出を楽しめる人材）にあふれる組織になるために個人と組織の両面から支援する「未来共創イニシアティブ」に取り組んでいます。コロナ禍になっても、この大事な取り組みを止めないような工夫をして継続しました。

未来共創イニシアティブ

これから当社グループが目指す「仕事との向き合い方・マネジメントのあり方」を探求し、「自律型人材にあふれる組織」へと変容するための取り組み

1
職場ごとの取り組み
未来共創ミーティング
強い個人・強い組織となるためのマインドセットを獲得し、チームの関係／思考／行動の質を高める

2
組織横断の取り組み
太陽バリューの具現化
一人ひとりにとっての太陽バリューの意味を探求し、日常の仕事での具現化を目指す



1 未来共創ミーティング

「未来共創ミーティング」は、グロース・マインドセット※を獲得すること、チームの関係性や行動の質を高めることを通じて、強い個人や強い組織になることを狙いとしています。

まずは2019年6月から9月にかけて、新入社員が配属された部署の19チーム168名が集まり、毎月1回、1～2時間程度、個人やチームのありたい姿や現在の状態などについて共有するミーティングを4ヶ月間繰り返しました。その結果、職場での会話が増え、コミュニケーションの質が高まったなどの効果が得られたため、2021年3月期にはグループ4社51チーム392名、2022年3月期はグループ6社の全部署から43チーム530名が参加しました。また、チームごとの活動内容や成功事例などを共有するため、全チームの代表者による「シェアリング・サミット」を開催しました。

※グロース・マインドセット：スタンフォード大学のキャロル・ドゥエック教授が提唱した概念で、経験や努力によって自らの成長を促進させようという考え方

未来共創イニシアティブ　シェアリング・サミット

未来共創イニシアティブ　シェアリング・サミットの様子

特集
未来共創イニシアティブ

2 太陽バリューの具現化

経営理念の実現に向けて、グループ社員全員で共有し、大切にしていく価値観が「太陽バリュー」です。社員と経営陣、社員同士で対話を重ねながら創り上げ、2021年10月にリリースしました。さらに、社員一人ひとりが日々の業務で太陽バリューを体現していけるよう、課長に加えて各課から1名ずつ「バリューリーダー」を選出し、各職場の状況に合わせた太陽バリューの具現化を進めています。加えて、課長とバリューリーダーによる「オフサイトセッション」を開催し、それぞれのチームのありたい姿の共有や具現化プロセスの検討などをしています。

これらの活動をサポートするため、人事部門では太陽バリューについて触れ、考える問いかけが書かれた「バリューリーダーズ・ツールキット」や、課長とバリューリーダーが活動を進めるうえで気になることや前提にすることなどを記入し、活動の推進を促す「具現化検討シート」などのツールを開発・提供しています。そのほかにも、「バリューリーダーズ・コミュニティサイト」でリアルタイムに情報共有や意見交換ができる仕組みを構築しています。

太陽バリューの具現化に向けた取り組み

バリューリーダーズ・ツールキット（問いカード）

職場での取り組み事例

コミュニケーションに対する意識が変わるきっかけとなった未来共創イニシアティブの取り組み

太陽インキ製造株式会社　製造技術部　株 和教

受賞
第4回JPCAものづくり大賞「大賞（最高賞）」

事例テーマ
「改善意識を高める仕組みづくりと、分散工程における Standard work 導入」

受賞理由
自動化・デジタル化によるハードからの支援も行いながら、Lean生産・トヨタ生産方式のツールを活かして化学製品のバッチ生産プロセスで困難とされてきた Standard work（標準作業）を導入し、改善を進めた点が認められました。また、工場改善活動発表会など、改善意識を高める仕組みづくりが行われ、活動の定着化が図られている点も評価いただきました。

INTERVIEW

未来共創イニシアティブの一環として、製造技術部の若手を中心に、話し手と聞き手との双方向の対話を意識したプレゼンテーションスキルの高め合いの場を主催してきました。この中で、対面で熱意をもって業務の意図を伝えること、相手の話しにも耳を傾けることを心掛けるようになりました。製造部員とのコミュニケーションにおいては、特に伝えたいことを「端的」に話すよう工夫しています。また、日頃から相手のことを気に掛けて、現場の小さな変化も見逃さず、必ず双方向で確認するようにしています。これら一連の取り組みを通じて、自身の意識が徐々に変化し、部署内はもちろん、製造部員とのコミュニケーションがより円滑になり、信頼関係を構築できたことが今回のJPCAものづくり大賞の受賞にもつながったと感じています。

特集
未来共創イニシアティブ

Q あなたにとって仕事の“楽しさ”とは?

バリューリーダーに聞く!!

太陽バリューの1つである
「楽しむ——未来を描き、自ら動く」という言葉には、
私たち太陽グループの“らしさ”がちりばめられています。
一人ひとりが取り組んでいる姿を浮き彫りにするために、
推進役であるバリューリーダーに、
それぞれの仕事の“楽しさ”とは何かを
質問してみました。

人との関わりあいで会社の未来を描く

会社の未来を共に描きたいと思える方を見つけるため、求職者の方々はもちろん、各部署や紹介会社など様々な方と関わるのが楽しいです。

太陽ファルマ株式会社
管理部 人事総務課
國土 萌衣

できなかったことができる。見えなかったものが見える。

お客様の要求の中には「なぜ?」と疑問を感じることもありますが、前に進めることでぼんやりしていた背景や理由が見えたときが楽しいです。

太陽インキ製造株式会社
営業部 海外営業課
佐藤 浩喜

自らの手で世の中を便利に

当部署は「新規事業の創出」を目標としており、こんなことが実現したら、おもしろいのではないかと考えながら試行錯誤するのが楽しいです。

太陽ファインケミカル株式会社
事業推進室
土橋 祐大

「ありがとう」の輪を作る

仕事の根幹は“他者のために動くこと”。その結果、「ありがとう」と言われると原動力につながり、それが仕事の楽しさになると考えています。

太陽インキ製造株式会社
技術開発部 基盤技術開発課
小澤 咲月

努力する者は、楽しむ者に勝てず

畑違いの部署に異動して日々勉強しています。「頑張ろう」ではなく、「やりたい、楽しい」と思える仕事だと自然と夢中になっちゃいます。

太陽ホールディングス株式会社
研究本部 嵐山総務課
福田 修一

他者への貢献と、自分の知見とスキルの成長

経理部内のルーティンワークを自動化する仕事を担当していますが、工数がかかる業務を自動処理させ、負担軽減できたときに楽しさを感じます。

株式会社ファンリード
ICTソリューション部
飯塚 美由岐

Challenge Always

現在、主に財務業務を担当していますが、今まで経験したことのない新たな仕事に挑戦し、自分の成長を実感できたときに仕事の楽しさを感じます。

太陽ホールディングス株式会社
経営企画室 経営企画課
吉田 竜輔

成し遂げる力

医薬品製造部門で働く中で、困難な状況でも諦めず成し遂げることで、得られる達成感・幸福感が大きくなっており、やりがいを感じています。

太陽ファルマテック株式会社
高槻工場
第一製造部 製造第二課
飛田 麻美

これからの未来共創イニシアティブ

「未来共創イニシアティブ」の2つの取り組みは、すでに当社の個人や組織に様々な変化をもたらしています。

「未来共創ミーティング」を実施してきた各職場では、継続的な対話によってメンバーの意思疎通・相互理解が大きく促進されました。参加者からは「相手の気持ちを今まで以上に考えるようになった。」「仕事を楽しもうという意識が高まり、業務効率もアップした。」といった感想が寄せられています。また、組織面でも「コミュニケーションが活性化され、組織間の連携がスムーズになった。」などの声が多方面から聞かれ、取り組みの成果が現れつつあります。

「太陽バリューの具現化」においても、「具現化の活動場面以外でも太陽バリューに関するキーワードが聞こえてくるようになった。」「互いの考え方を知ることで物事の捉え方が広がった。」といった気づきが太陽バリューを間に置いた対話を通じて生まれています。加えて、今期は個人のパフォーマンスを相互に高めながらチームとしてのシナジーが生まれる組織を目指し、チームでパフォーマンス・マネジメントの活動を開始しました。

これからも経営理念の実現に向けて、これまでに築いてきた人や組織の関係性や価値観を大事にしながら、より仕事や事業の成果につながる取り組みを進めていきます。

CHAPTER 3

価値創出とサステナビリティ

「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します——
この経営理念のもと、当社グループは様々な事業活動を推進することで
社会全体の持続的発展に貢献する幅広い価値を創出しています。

創出する価値	事業と経営テーマ
エレクトロニクス技術の革新	**エレクトロニクス事業** >>> P.35
先進・高品質医薬品の供給	**医療・医薬品事業** >>> P.41
環境負荷の小さい食糧生産 再生可能エネルギーの普及 DX・スマートファクトリー推進	**その他事業** >>> P.47
脱炭素社会への貢献	**環境経営** >>> P.51
地域社会との共同発展	**社会との共生** >>> P.53

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、主にプリント配線板(PWB)用部材をはじめとする電子部品用化学部材を製造・販売しています。PWB用部材は、電子制御ユニットなどの車載関連機器やICT機器、デジタル家電などのリジッド基板や半導体パッケージ(PKG)基板に使用されるなど、数多くのエレクトロニクス製品の中で重要な役割を担っています。こうして培ってきた要素技術を高度化・多様化し、既存事業の継続した成長と新規事業領域の創造とともにエレクトロニクス技術の革新に貢献していきます。

医療・医薬品事業

エレクトロニクス事業に続く第2の収益基盤の確保を目的に、医療用医薬品を製造・販売する太陽ファルマ株式会社と、医療用医薬品の製造受託事業を担う太陽ファルマテック株式会社が事業を展開。高度なGMP管理のもと高品質な医療用医薬品を安定的に供給するとともに、競争力のある製剤工場として、様々なニーズに応えています。

その他事業

当社グループでは、水上太陽光発電所の設置など再生可能エネルギーの普及促進をはじめ、自社内に設置した植物工場の運営や飼料用・食用昆虫を養殖する食糧事業、受託合成開発を手掛けるファインケミカル事業、当社グループだけでなく顧客のDXやスマートファクトリー化を推進するICT事業などの新規事業を展開しています。

環境経営

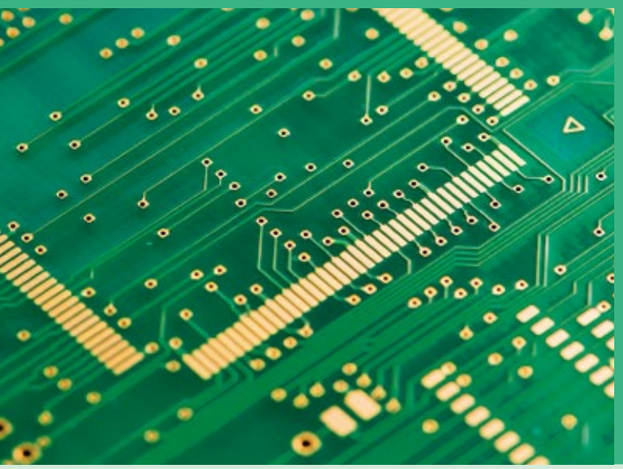
当社グループは、「環境保全」「継続的改善」「環境負荷低減」「重要な環境取組課題」「汚染の防止」という環境方針のもと、国際的な認証であるISO 14001を取得した環境マネジメントシステムを構築しています。そのほか、再生可能エネルギーの普及促進や省資源・省エネルギー化の推進などを通じて、脱炭素社会の実現に貢献しています。

社会との共生

社員と地域住民の豊かで安全な暮らしを支えるために、次世代を担う地域の子どもたちの未来のために、地域の環境美化に貢献するために——当社グループは、限りある資源を次の世代に残し、関わる人の心を豊かにし、地域社会とともに発展する企業であり続けるため、グループ内の各社が連携し、幅広い社会貢献活動に取り組んでいます。

エレクトロニクス事業

創出する価値　エレクトロニクス技術の革新



1970年にレジストインキの開発・製品化に成功して以来、当社グループは、高品質な電子部品用化学品部材の提供を通じてエレクトロニクス産業の発展に貢献しています。特に、いち早くアジアを中心とした現地生産・販売網を構築・拡大したことで、世界的な大手顧客からの材料認定を受け、ソルダーレジスト(SR)製品の海外売上比率は約9割、世界シェアは約6割※までに成長。今後も、SRのリーディングカンパニーとして、高度な研究開発力と生産技術を強みに多彩な電子部品用化学品部材を提供していきます。

※出典:「2019 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」
株式会社富士キメラ総研

事業の機会・リスクと強み

機会

- ▲5Gの普及やオンライン化・リモート化の定着により、半導体をはじめとする関連需要の拡大
- ▲EV・ハイブリッド車の普及に伴う電動化や、自動運転の普及に伴う電装化による車載関連部材の拡大
- ▲ディスプレイ関連市場における新製品の拡大

リスク

- ▼中国市場におけるローカルメーカーとの競争激化
- ▼革新的な技術発展により電子機器にプリント配線板(PWB)を使用しない方法などの普及
- ▼石油等市況の影響などによる一部の原材料価格の高騰

強み

- 高い市場シェアとグローバルネットワーク
- 高度な研究開発力・製造技術・知財戦略
- 幅広い製品群と強固な顧客基盤

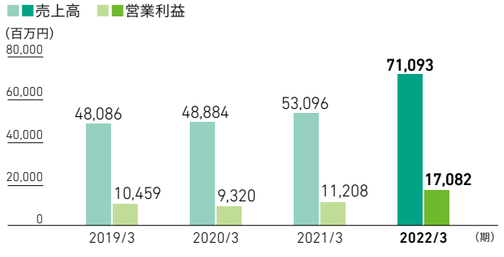
2022年3月期事業概況

リジッド基板用部材は、前年同期と比較し、ディスプレイ関連部材、車載関連部材など、多くの製品が好調に推移しました。特に、ディスプレイ関連部材では、Mini LEDディスプレイ向け新製品の高反射白色ドライフィルム(DF)が販売数量の拡大に大きく貢献しました。また、車載関連部材は、新型コロナウイルス感染症の影響で世界的に自動車販売台数が低迷した前年同期と比べ、第3四半期以降は需要が復調し、好調に推移しました。この結果、販売数量は前年同期を上回りました。

半導体パッケージ(PKG)基板用部材は、世界的な半導体需要の増加によって高水準で推移しました。また、世界的にリモートワークが定着した結果、データ量が飛躍的に増大したことなどを背景にデータセンター・インフラ向け設備投資の増加、電子機器の持続的な性能進化や機能付与などが半導体市場の成長を牽引し、販売数量は前年同期を上回りました。

さらに、当連結会計年度における期中平均為替レートが、前年同期と比較して6.7円安の1米ドル112.9円となったことで収益性が向上しました。その結果、売上高は71,093百万円(前年同期比33.9%増)、セグメント利益は17,082百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

売上高／営業利益



最前線レポート

さらなる事業成長を見据えた ドライフィルム(DF)タイプSRの開発体制の強化

市場の要求に応える迅速なSR開発を

SRは、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキのことで、SRには「はんだ(=ソルダー)」が不必要な部分へ付着するのを防止する役割があります。同時に、永久保護膜として、ほこりや熱、湿気などから回路パターンを保護し、絶縁性を維持します。世界シェアNo.1を誇る当社グループのSRは、リジッド基板やPKG基板などに広く使用され、年々要求される特性が厳しくなる中で、いち早く市場の要求に応えるために顧客とのコミュニケーションと開発スピードの向上を重視した開発を推進しています。

DF量産体制を構築し、技術を高度化

近年、スマートフォンの高機能化をはじめ、第5世代移動通信システム(5G)関連需要の増加やEV・ハイブリッド車の普及に伴う電動化や、自動運転の普及に伴う電装化による車載基板用途の拡大など、SRの需要が増加しています。そうした市場の変化を背景に、基板の薄型化や製造工程の削減が可能となるDFタイプの需要が増加しています。DFタイプのSR製品は、従来の液状タイプでは実現できなかった仕様を実現するだけでなく、基板を製造する当社顧客の生産性および品質の向上、環境負荷低減に貢献するものです。直近では、

DFタイプSR

Mini LEDバックライトユニットに採用されたDFタイプの高反射白色SRが、従来の液状タイプでは実現できなかった優れた表面平滑性により高反射率の達成や、顧客の歩留まり改善に貢献しています。当社グループは、こうしたニーズの変化を予見し、早くからDF加工の内製化と量産体制の確立を推進しています。2015年10月には顧客が多い韓国・台湾・中国へのアクセスの良さや事業継続計画(BCP)の観点も踏まえ、北九州にDFの量産工場を竣工しました。また、技術面では、膜厚が10～50ミクロンのDFタイプにおいて、膜厚の誤差を±1～2ミクロン以内に抑える高い精度を実現する加工技術を獲得しています。

今後も、当社のコア技術を活かして新しい価値、性能を持つ製品を開発し、新しい市場の創造に挑戦していきます。

メモリICとロジックIC ／液状⇔DFの違い

エレクトロニクス事業

事業戦略

基本方針 2 エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造

当社グループのエレクトロニクス事業は、主力製品のソルダーレジスト（SR）の市場において世界トップクラスのシェアを有し、海外での売上比率が9割を超えています。

その中で、電子機器用部材業界と密接な関係にあるエレクトロニクス産業においては、近年のIoT・AI・仮想空間などの普及に伴って、電子機器・部材の技術革新や積極的な研究開発が期待されています。また、第5世代移動通信システム（5G）の普及などによって、半導体をはじめとする関連需要が拡大しています。

こうした状況を踏まえ、①SRの顧客基盤強化（既存顧客×既存技術）、②継続的な新製品上市の迅速化（既存顧客×新規技術）、③用途開発の推進（新規顧客×既存技術）の3つを主として、SRについては市場のシェアを拡大し、そのほかの電子部品用化学品部材については、新たな柱となるような事業を迅速に立ち上げていくことで、グループとしての永続的な成長を目指します。

4つの成長施策

施策 1 既存顧客 × 既存技術

顧客との強固な信頼関係を活かし材料認定の維持・新規獲得を図る

現在、当社のエレクトロニクス事業の主軸は、プリント配線板（PWB）に使用されるSRなどの電子部品用化学品部材が中心であり、大別してリジッド基板用汎用品・リジッド基板用高機能品・半導体パッケージ（PKG）基板用・フレキシブル基板（FPC）用に利用されるSRとビルドアップ基板用に使用される穴埋めインキや層間絶縁材などに分類できます。そして、それらの中で特に高い市場成長が見込まれるのが、PKGおよび車載基板用途のリジッド高機能品です。

当社は、PKG分野において主要な半導体メーカーやファウンドリから認定を取得し、様々なPKG基板メーカーで使用されています。近年もグローバルなICTプラットフォーム企業の製品での実績の蓄積が評価され、ファウンドリが受託製造する独自チップに当社のドライフィルム（DF）タイプSRが採用されました。当社は、今後もこうした実績と顧客との信頼関係を活かして、認定維持と新規認定の拡大を目指す方針です。

また、世界の車載用基板の販売量は、自動車の電動化・電装化などに伴い、2020年から2030年までの10年間で倍増すると予測されています。当社の高信頼性SRは、EV/HEV/PHEVなどの様々な車載用基板にも採用され、日系・欧州系などをはじめとした世界のTier1メーカーへの豊富な納入実績と高いシェアを有しています。今後は、運転支援システムなどの領域で強みを持つ欧州系Tier1や欧州基板メーカーからの材料認定を拡大し、グローバル規模で一層の事業成長を図ります。

さらに、一般的なPWB向けSRの需要も中国市場を中心に成長を続けており、現地の顧客の多様なニーズに応える製品の供給を通じてシェア拡大を目指しています。

このように、長年培ってきた顧客基盤を活かし、今後も顧客ニーズに応える次世代製品を開発・提供していきます。

加えて、事業基盤をより強固なものにするために、アジアを中心としたグローバル生産体制の拡充と事業継続計画（BCP）の強化に力を注ぎます。特に、当社グループ製品の販売価格は外貨建てが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しています。そこで、各市場で販売する製品は現地で生産する「地産地販」を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出における取引通貨の一致を図っていきます。これらの施策を通じて、顧客ニーズにあった製品の開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化、原材料価格の低減、原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減なども実現していきます。

施策 2 既存顧客 × 新規技術

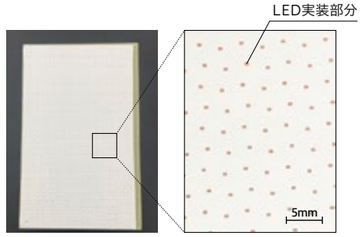
ロジックIC市場の開拓に注力するとともに既存顧客に向けた新製品の開発・上市を加速

半導体集積回路は、DRAMやフラッシュメモリなどの「メモリIC（記憶素子）」と、CPUなどの「ロジックIC（論理素子）」に大別されます。当社は、このうち「メモリIC」のPKG基板向けSRで圧倒的な競争力を有していますが、「ロジックIC」の領域ではモバイル向けアプリケーションプロセッサーやベースバンドプロセッサーなどの用途でシェアは高いものの、まだ十分にシェアを獲得できていません。

そのため、メモリIC市場でのシェアを維持しつつ、ロジックIC市場をいかに開拓するかが今後の成長戦略の大きな柱となります。「ロジックIC」は、これまで液状タイプのSRが主流でしたが、最近では膜厚管理の容易さなどによって当社が強みを持つDFタイプへとシフトしつつあります。こうした市場変化を大きなチャンスととらえ、当社では「ロジックIC」分野でのシェア獲得を全力で推し進めます。

さらに、当社はパネルサイズの基板にMini LEDを1万個以上実装できる「DFタイプの高反射白色SR」を開発しており、グローバルなICTプラットフォーム企業の製品にMini LEDバックライトユニットとして採用されたことで、業績に大きく貢献しました。同SRは、Mini LEDチップの微細なパッドパターンに対応し、高い反射率を有し、低消費電力で高輝度、高コントラストを実現するとともに、DFタイプで表面平滑性に優れ、均一な光の反射を実現します。

今後も、端末の小型・薄型化、高機能化、高速伝送化などの高度化する顧客ニーズをとらえた新製品の上市を加速させていきます。



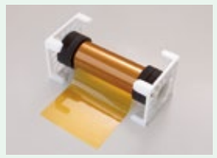
DFタイプの高反射白色SRを形成した基板外観写真　拡大画像

TOPICS

アドバンスドパッケージ用厚膜絶縁フィルムが「第18回JPCA賞」を受賞

太陽インキは、アドバンスドパッケージ用厚膜絶縁フィルムに関する低反りや高充填性、感光性を両立する技術力が評価され、2022年6月に一般社団法人日本電子回路工業会から「第18回JPCA賞（アワード）」を受賞しました。太陽インキによる同賞の受賞は、昨年に続き3回目となります。

同フィルムは、厚膜で低反り、良好な充填性、従来の露光現像技術で良好なパターン形成が可能などの特徴を有しています。デバイスの多様化・高機能化が進む中、PKGの小型・薄型化に加え、製造コスト低減に不可欠な半導体アドバンスドパッケージに封止材や層間絶縁材として同フィルムを使用することで、顧客の製造プロセスにおける生産性向上や歩留まり改善に貢献します。


アドバンスドパッケージ用厚膜絶縁フィルムの外観

エレクトロニクス事業

施策 3　新規顧客 × 既存技術

ソルダーレジストで培ってきた技術・ノウハウを活かし電子部品など新市場での用途展開を推進

当社はソルダーレジスト（SR）で培ってきた技術・ノウハウを駆使して、プリント配線板（PWB）用途にとどまらず、電子部品用途などの新市場での事業展開を推し進めています。その一例が、ドライフィルム（DF）タイプSRの高周波インダクタへの用途展開です。これはDFタイプSRを積層することで、既存のセラミックインダクタよりも小型化を実現します。使用通信帯域の増加に伴いスマートフォン1台当たりのインダクタ搭載数が増大する中、今後の採用拡大が見込まれます。また、第5世代移動通信システム（5G）の普及に伴う通信デバイスの需要増加によって電気信号を選択的に取り出すことができるSAW（Surface Acoustic Wave 弾性表面波）フィルタの拡大も見込まれており、SAWフィルタに用いられる当社の封止材の需要拡大も期待されます。当社の封止材はデバイスの小型化や低価格化を実現でき、今後の採用拡大が見込まれます。

さらに今後は、SR技術の半導体プロセス用途展開にも積極的に取り組んでいきます。

施策 4　新規顧客 × 新規技術

戦略提携やオープンイノベーションを駆使し将来性ある新規事業の開発に挑む

当社は、エレクトロニクスの技術動向や市場動向などを見据えながら、将来性ある新規事業の開発に挑戦しています。

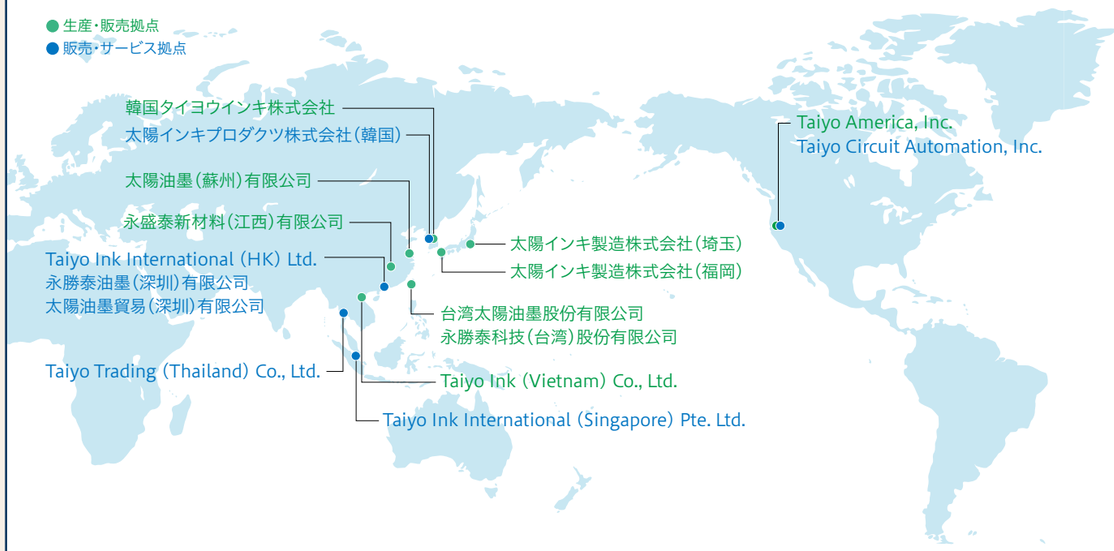
例えば、ディスプレイ領域では高画質、高輝度、省エネなどのニーズに応えるMini LED、Micro LEDディスプレイが採用されつつあります。当社グループは、これらの部材としてバックライトユニットに使用される高反射材を開発し、多くのディスプレイに採用されています。また、バックライトの光もれなどを防止する遮蔽（しゃへい）材については、工程を簡略化でき、環境への負荷が小さいインクジェット法で塗布、形成できる部材の開発に取り組んでいます。さらに、当社が展開するストレッチャブルな導電材料も、折り畳み可能なフォルダブルディスプレイ向けの評価が進んでいます。

こうした新規事業開発において、企業や研究機関との戦略提携やオープンイノベーションを積極的に推進するとともに、2020年10月に米国で設立したコーポレート・ベンチャー・ファンド（CVC）が出資・支援するスタートアップ企業との事業シナジー創出を目指していく方針です。

これらの成長戦略の推進にあたっては、当社は事業活動の原動力となる「自律型人材」の育成を強化すると同時に、メーカーのものづくり、技術革新を支える知財戦略に力を注いでいます。現在は、知財部門によるリサーチを実施し、技術トレンドを見据えた効果的な技術開発と戦略的な特許出願を併せて実施することで、知的財産を確実に蓄積しています。こうした人材と知財の裏付けのもと、前述の4つの施策を確実に実行することで、エレクトロニクス事業の継続的な成長を実現していきます。

製造資本の増強に向けて

持続的な成長とさらなる進化に向けて「グローバルプラントイニシアティブ（GPI）」を発足



それぞれの拠点が持つ各機能をエレクトロニクスカンパニーで全体最適

当社グループは、日本、中国、台湾、韓国、米国、ベトナムに生産・販売拠点を設け、世界市場に製品を供給しています。これまで、原料の共同購買といった一部の機能については拠点間で連携しつつ、地域の特性に応じて拠点ごとに製造やエンジニアリング、品質管理などに取り組み、その市場や事業領域での専門性を高めながら、スピードを重視した経営を実践してきました。

当社グループがグローバルにさらなる成長・拡大をしていくために、各拠点の部分最適化を進めながら、グループとしてのより一層の全体最適化を図る必要があります。

そうした取り組みの中で、主力事業の1つであるエレクトロニクスカンパニーにおいて、各社の強みや専門性を活かしながら、全体最適を図る「グローバルプラントイニシアティブ（GPI）」を2022年4月に始動させました。

GPIは、エレクトロニクスカンパニーの工場、製造、購買、エンジニアリング、品質管理、品質保証やロジスティックスを含む広義のサプライチェーンの全体最適を図り、また、グループ会社もサポートしていきます。

エレクトロニクス事業のグローバルな成長・拡大を加速

現在、GPIでは、エレクトロニクスカンパニーのグローバルな拠点間連携（横串機能）を強化するために、各工場の現状を把握するなど、準備を進めています。グローバルに複数の製造拠点や販売拠点を持つ中で、製造、購買、エンジニアリング、品質管理、品質保証やサプライチェーンの効果・効率を高め、競争上の優位性を構築するためのオペレーショナルエクセレンス（OE）活動を開始しているほか、産業の基盤づくりに不可欠な製品であるSRを市場に安定的に供給するための事業継続計画（BCP）についても一層の強化をしています。

医療・医薬品事業

創出する価値　先進・高品質医薬品の供給

エレクトロニクス事業に次ぐ収益基盤の育成のために当社グループは、2017年8月に医薬品の製造販売を担う太陽ファルマ株式会社を設立、2019年10月には第一三共株式会社から譲受した太陽ファルマテック株式会社にて医薬品製造受託事業を開始しました。現在は、長期収載品製品を中心とした医薬品製造販売事業と、高い技術を持った医薬品製造受託事業を推進しつつ、2025年に売上300億円、2030年には600億円、営業利益率15%を目指し、事業基盤の強化に取り組んでいます。

事業の機会・リスクと強み

機会

- ▲製薬産業の構造変化
- ▲再生医療・遺伝子治療市場の拡大
- ▲技術革新や産官学連携による新たな医薬品市場の創出

リスク

- ▼先発医薬品の価格抑制と、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進
- ▼今後の医療制度改革による将来予見性の低下

強み

- 高品質な製造技術と安定供給体制
- 長きにわたる高い信頼性
- グローバルネットワークの構築

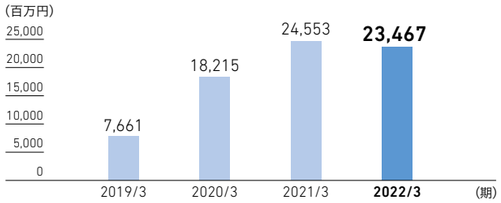
2022年3月期事業概況

太陽ファルマによる医療用医薬品の製造販売事業については、前年同期の売上高を上回りました。薬価改定の影響があったものの、アストラゼネカPLCの子会社であるアストラゼネカ株式会社より譲り受けた長期収載品4製品の製造販売承認の移管が完了したことや、一部の製品において他社の後発医薬品が供給停止となった影響を受けて販売量が増加したことから、好調に推移しました。

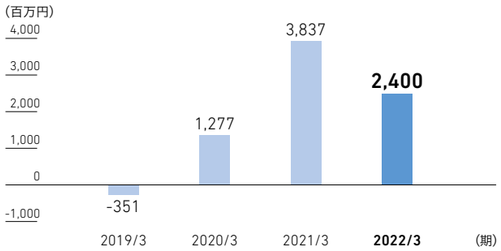
一方の太陽ファルマテックによる医療用医薬品の製造受託事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動の変化によって感染症関連などの一部製品で受託数量の低迷が続いたことや、顧客の生産計画変更に伴う生産調整の影響により低調に推移しました。

その結果、売上高は23,467百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は2,400百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

売上高



営業利益



最前線レポート

医療現場から望まれている新たな治療薬をお届けするために

「カイトリル®注及び点滴静注バッグ」の効能または効果等の追加の承認取得

太陽ファルマは、5-HT$_3$受容体拮抗型制吐剤「カイトリル®注1mg、同注3mg、同点滴静注バッグ3mg/50mL、同点滴静注バッグ3mg/100mL」［一般名：グラニセトロン塩酸塩］（以下、「カイトリル®注及び点滴静注バッグ」）について、2022年2月に、厚生労働省より「術後の消化器症状（悪心、嘔吐）」の効能又は効果、用法及び用量の追加の承認を取得しました。

承認取得に至る経緯

この医薬品は、抗悪性腫瘍剤（シスプラチン等）投与及び放射線照射に伴う消化器症状（悪心、嘔吐）に対しての効能又は効果が承認されていました。一方で、欧米などでは、グラニセトロン塩酸塩注射剤は成人の「PONV」（Postoperative Nausea and Vomiting：術後の悪心、嘔吐）に係る効能効果が承認されており、国内外の教科書、診療ガイドラインにおいて成人のPONVの予防及び治療における標準的治療薬として位置づけられていました。

日本においても公益社団法人日本麻酔科学会から「カイトリル®注及び点滴静注バッグ」に関する開発要望が提出され、2021年7月に開催された「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」※1で「術後の消化器症状（悪心、嘔吐）」について医学薬学上公知であるとされ、2021年8月に開催された薬事・食品衛生審議会医薬品第一部会において公知申請※2を行って差し支えないと判断されました。これを受けて、太陽ファルマは2021年9月に「効能又は効果、用法及び用量の追加」について公知申請を実施。その結果、2022年2月に厚生労働省から「術後の消化器症状（悪心、嘔吐）」の効能又は効果、用法及び用量の追加の承認を取得しました。

太陽ファルマは、「カイトリル®注及び点滴静注バッグ」が「術後の消化器症状（悪心、嘔吐）」に対する新しい治療薬の一つとして貢献できますよう取り組むとともに、今後も医療現場の声にお応えする医薬品を提供してまいります。

※1「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」は「欧米では使用が認められているが、国内では承認されていない医薬品や適応について、医療上の必要性を評価するとともに、公知申請への該当性や、承認申請のために追加で実施が必要な試験の妥当性を確認すること等により、製薬企業による未承認薬・適応外薬の開発促進に資すること」を目的に設置されました。

※2 公知申請とは、医薬品（適応追加等）の承認申請に関し、その医薬品の有効性・安全性が医学薬学上公知であるとして、臨床試験の全部または一部を新たに実施することなく行う承認申請になります。

医療・医薬品事業

成長戦略

基本方針 3 医療・医薬品事業の更なる成長

当社グループにおいて医療・医薬品事業を担うのが、医薬品を製造販売する太陽ファルマ、医薬品を製造受託する太陽ファルマテックの2社です。当社は、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の基本方針の1つに「医療・医薬品事業の更なる成長」を掲げ、同事業をエレクトロニクス事業に次ぐ第2の柱として確立すべく、積極的に経営リソースを投下しています。

医薬品業界の現状

近年、医薬品業界では後発医薬品（ジェネリック医薬品）の製造管理や品質管理の不備等による問題が発覚し行政処分が行われ、一部の製品供給が滞るなど、業界の信頼を揺るがす自体となっています。こうした後発医薬品でのトラブルをきっかけに、今後、医薬品の品質への要求がますます厳しくなっていくと予想されています。一方で、医薬品の品質を追求することは自ずとコストアップにつながるものの、政府による薬価抑制政策が続いている影響で、当社のようなCMO（医薬品製造受託機関）、CDMO（医薬品製造開発受託機関）に対する製造委託元からのコスト要求が強まっています。つまり、これからのCMO/CDMOは、より高品質な医薬品を、製造コストを抑えながら生産し、市場に安定供給していかなければなりません。

しかし、品質問題をきっかけに市場の要求が厳しさを増していくことは、当社グループにとって絶好の機会でもあります。例えば、太陽ファルマテックの高槻工場は第一三共株式会社の主力工場として約80年以上の稼働実績があります。高度なGMP管理のもとに高品質の医薬品を安定供給するための設備と、医薬品製造に関する豊富な経験と知見を備えたプロフェッショナルが揃っています。また、太陽ファルマテックは市場の要求に応える高品質な製品を安定的に供給する技術を有しています。その技術を極めることで、業界での存在価値をより一層高められる可能性を持っています。

さらに、変化の激しいエレクトロニクス業界で鍛えられてきた当社グループの経営のスピード感や部門を超えたコミュニケーション能力は、グループ全体に共通する強みでもあります。

成長に向けた施策

当社グループの強みが最も活きるのが「グローバル展開」です。

医薬品は国ごとに許認可が必要なこともあり、日本の製薬業界は国内生産・国内消費が中心で国内の製薬会社も海外での医薬品製造はあまり行われていません。また、日本のCMO/CDMOも基本的に日本市場向けの製品が中心です。しかし、国内中心のビジネスは当社グループが目指すゴールではありません。エレクトロニクスのビジネスはグローバル、ボーダレスが基本であり、当社グループはエレクトロニクス事業において「現地で販売する製品は、現地で生産する」という地産地販のビジネスモデルで成長してきました。当社グループの海外展開のノウハウを駆使し、国内外の製薬会社から医薬品を継承・製造受託し、それを必要とする世界中の人々に安定供給していく—そんなグローバルな医療・医薬品ビジネスを展開する世界の医薬品製造販売会社、CDMOになるのが、当社グループの当面のゴールです。

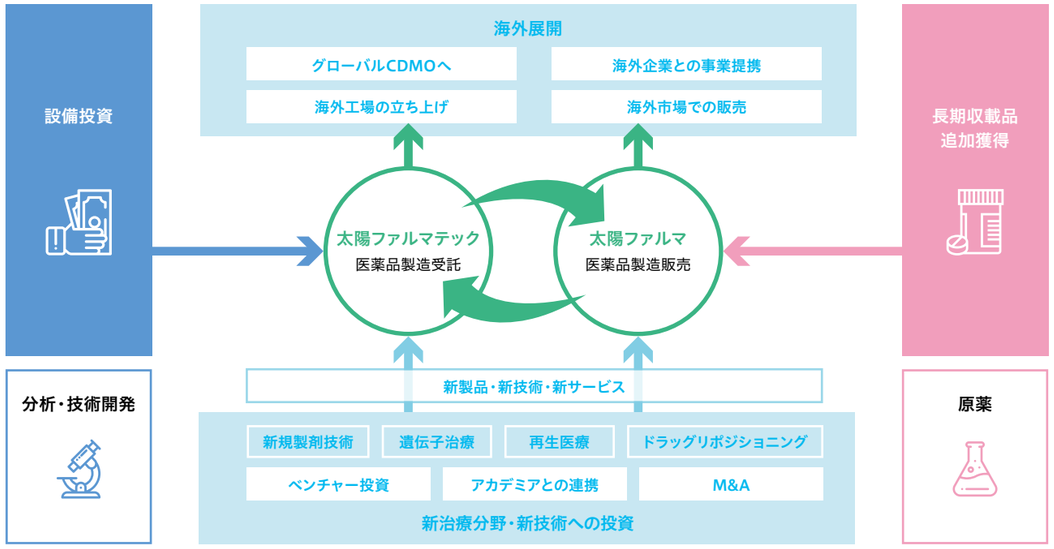
カイトリル®注（グラニセトロン塩酸塩）

当社グループは、エレクトロニクス事業においてアジア各国に生産拠点を開設し、成功させてきました。そこで培った経験や人材、現地でのビジネスや労働管理などに関する知見が、医療・医薬品事業でも大いに活かされると考えています。

現在は、国内での展開にとどまっていますが、今後は海外での製造販売やCDMOの事業展開を推進していきます。

また、太陽ファルマは保有する長期収載品の5-HT$_3$受容体拮抗型制吐薬「カイトリル®注及び点滴静注バッグ」（グラニセトロン塩酸塩）について、2022年2月に「術後の消化器症状（悪心、嘔吐）」への適応拡大の承認を取得しました。

医療・医薬品事業の目指す姿



TOPICS

太陽ファルマテックが「第5製剤・物流棟」を稼働

太陽ファルマテックは、第一三共株式会社と第一三共プロファーマ株式会社が所有していた物流センターを2021年6月1日に譲受し、同月に「第5製剤・物流棟」として稼働しました。現在、太陽ファルマテックでは既存顧客への安定供給だけでなく、高槻工場の高い技術力と生産能力を活かして国内外の新規顧客からの受託案件の獲得を推進しています。今回の譲受も多様な顧客の医薬品製造受託に対応するためのもので、今後は製品の製剤・物流の環境をさらに整備し、受託製品領域の拡大を図っていきます。

医療・医薬品事業

このような活動も継続的に取り組み、社会のニーズに1つでも多く応えることができるよう尽力していきます。

注力する技術的テーマ

創薬をしない当社グループにとって、医療用医薬品の「製造」に関する技術とノウハウを極めて、最大限の価値を創出することが重要です。例えば近年、剤形や包装の改良などで薬をより飲みやすくするなどの企画や開発が求められており、それらに対応する開発を強化しています。また、医療用医薬品の製造受託でも製薬会社の指示通りに作れば良いというのではなく、より高品質な製品を安定的に製造するためのプロセス改善を提案するなど、CDMO(医薬品製造開発受託機関)のD(Development=開発)の重要性がより一層高まっています。当社グループの強みである分析評価技術は、こうした開発力を高めてくれています。

今後は、新しい医療技術である再生医療や遺伝子治療への挑戦にも期待しています。これらの新たな治療技術が確立できれば、現在の医療では治せない病気や障がいの治療に道が拓かれると考えます。ただし、いずれもハイリスクハイリターンの研究テーマであるため、研究主体の多くはアカデミアやベンチャービジネスです。そのため彼らがラボベースで開発に成功した場合も、それを商業生産に移す受け皿となるCDMOがあまり存在しないのが現状です。そこで当社では、2019年に再生医療の株式会社サイフューズ、遺伝子治療の株式会社遺伝子治療研究所という、国内のベンチャー 2社と資本業務提携し、再生医療分野および遺伝子治療分野の製造に参入しました。2022年3月期においては、太陽ファルマテックの高槻工場内に再生医療分野の製造を担う細胞製品製造施設が完成しました。今後、同施設で再生医療用細胞製品の製造受託事業を展開し、国内の再生・細胞医療技術の発展と多くの患者さまの健康へ貢献していきます。

また、遺伝子治療の分野では、対応できるCDMOの拠点のほとんどが海外であり、今後当社が実用化に成功すれば、日本の医療技術の発展に大きく貢献できます。将来的な市場成長が期待される再生医療や遺伝子治療ビジネスに参入し、最先端の医療技術の商業化を担うことで、当社の技術力をより一層レベルアップしていきます。

2030年に向けて

当社グループは、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の中で2030年に向けた目指す姿を示しています。医療・医薬品事業においても、2030年にはCDMOとして開発力を駆使した事業の展開や海外の拠点などが稼働していることが見込まれます。また、再生医療・遺伝子治療の分野でも事業として具体的な実績が期待できます。

これらを踏まえ、2026年3月期に主に医薬品製造受託事業による貢献を想定した売上300億円、営業利益率15%、さらに2031年3月期は主にグローバル展開による貢献を想定した売上600億円、営業利益率15%という経営目標を策定しています。

知的資本の増強に向けて

当社グループは、社会的要求に合う、または将来的な価値が期待できる事業であることを重視して特許権を取得しています。また、当社グループ特許権の侵害者に対して事業の差止請求や損害賠償請求、ライセンス交渉などの権利行使が可能な権利化を心掛けています。

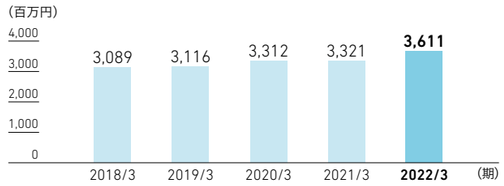
特許権の取得と権利維持に関する業務は、社内の特許管理システムによって管理されています。また、他社特許権や社会における技術動向を把握するため、特許公報による検索や分析ツールを導入、活用しています。

さらに、多角化する事業や技術テーマに対応するため、技術知識や知財情報を幅広く学んだ知財担当者を配置し、事業に資する活動に努めています。あわせて、知的財産に関する教育や特許を意識した業務活動に取り組み、技術的特徴を捉える鋭敏な感覚と知的財産を活用する知恵・知識を養成しています。

当社グループが継続的に事業を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要であると認識しています。製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで、基礎研究力の向上を図っていきます。同時に、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めていきます。

加えて、研究開発のための積極的な設備投資を実行し、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。

研究開発費



知的財産の取得・活用

当社グループは、エレクトロニクス、医療・医薬品、エネルギー、ファインケミカル、ICTなど多岐にわたる事業分野において、常に知的財産を意識し、特許権や商標権などの取得・活用を進めています。

特許権の活用

ソルダーレジスト(SR)の製造・販売などの既存製品では、シェアの維持や製品保護の観点から、これまでに取得した関連特許を維持し、必要に応じて権利行使を実行しています。

一方、次世代通信や半導体関連、環境対応などの新規の事業・分野については、公開されている特許(文献)情報から市場の技術動向や他社の保有特許を分析し、自社の研究開発テーマの方針・計画を立案するなど、特許情報の活用を重要な戦略の1つと位置付けています。

また、新規領域における特許取得に関しては、他社と差別化した独自の技術を探究するとともに、導入が期待される事業分野や顧客の動向を鑑み、将来的に有用性が高い技術の権利取得を計画的に推進しています。中でも、次 世代通信向けに利用が期待される材料に関しては広く権利取得を進めており、対外発表ではJPCAと高分子学会で賞をいただいています。また、MID(立体成形基板)の分野でも、事業化を目指し、新技術の権利化を進めています。さらに今後は、医薬品、染料などの色素材料の合成やAIの活用技術といったエレクトロニクス以外の分野に関しても独自技術を構築し、特許権を活用した事業戦略を図っていきます。

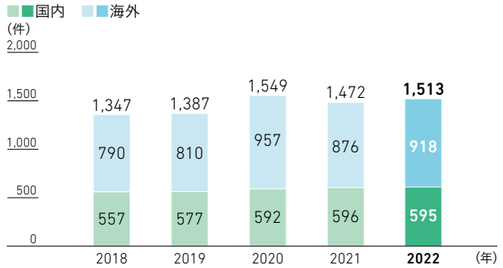
特許以外の技術保護

研究開発における技術情報は、一般公開を伴う特許権の取得ではなく、トレードシークレット(営業秘密)として自社ノウハウ化することも選択肢の1つとなります。このような情報管理の一環として、当社グループは、電子公証制度を活用しています。

商標権

当社グループは、自社ブランドの維持、保護の観点から、既存のSRや医薬品などの自社製品にとどまらず、新規事業や製品に関する商標権の取得を積極的に進めています。

保有特許件数(各年の4月1日時点)



その他事業

創出する価値　再生可能エネルギーの普及　環境負荷の小さい食糧生産　DX・スマートファクトリー推進

当社グループは、「エネルギー」「食糧」「ファインケミカル」「ICT」など、多彩な事業の創出・育成に挑戦しています。中でも、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの拡大に積極的に取り組んでいるエネルギー事業では、水上太陽光発電所を全国に15ヶ所(2022年11月現在)設置しており、国内グループのエレクトロニクス事業および医療・医薬品事業に関わる外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを作り出しています。また、顧客企業のRE100への参加に貢献するサプライヤーとしての地位をいち早く確保しています。

各事業の紹介

エネルギー事業

地球規模の環境問題に真剣に取り組むことで社会に貢献していくことを目的に、自然環境に優しい再生可能エネルギーの普及促進事業を展開しています。2014年に自然エネルギーなどによる発電事業、電気の供給・販売などを目的に太陽グリーンエナジー株式会社を設立して以来、水上太陽光発電の開発を推進しています。

食糧事業

完全閉鎖型植物工場で栽培するベビーリーフやICTを活用した高品質イチゴ、水耕栽培が可能なメロンなどを栽培しています。このほかにも環境に優しい循環型農法であるアクアポニックスによるフリルレタスなどの栽培をしています。また、将来的な食糧問題への解決策の1つとして、栄養価の高い昆虫食に着目し、家畜や養殖魚類向けの昆虫飼料の研究や食用コオロギの養殖を行っています。

ファインケミカル事業

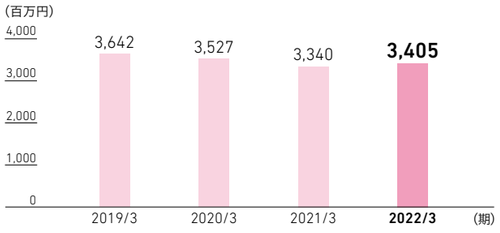
受託合成開発を得意分野としており、グローバルに通用する高品質・高付加価値な機能性材料を提供。染料・顔料や医薬中間体などで広く利用される技術のほか、繊維染色から情報エレクトロニクス材料まで幅広く利用される製品やエレクトロニクス材料の根幹部分を支える製品を有しています。

ICT事業

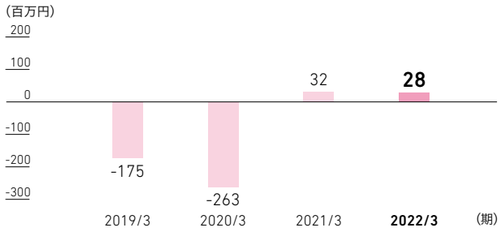
IoTやビッグデータ、人工知能などのICTの急速な発達により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革する中、当該事業は当社グループおよび顧客企業のICTインフラの刷新や新システムの構築を担っています。また、持続的成長に資する新たなデジタルサービスの開発なども実施しています。

2022年3月期事業概況

売上高



営業利益



最前線レポート

データ利活用による事業価値向上のために「伴走型デジタルソリューション」を提供

3つのソリューションでDX推進を強力に支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによる社会構造や消費行動の変化を背景に、あらゆる産業でデジタルテクノロジーの活用が拡大し、DXの推進が大きなテーマとなっています。

こうした中、2018年にグループ会社となった株式会社ファンリードでは、AIやIoT、ビッグデータをはじめとしたデータ利活用を推進する「データソリューション」として3つのソリューションを展開し、当社グループはもちろん、多様な業種の顧客に対してDXを支援しています。

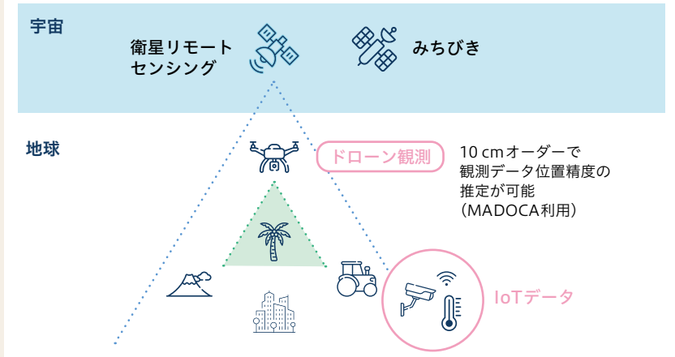
1つ目の「DX推進ソリューション」は、顧客課題をともに解決していく「伴走型」のアプローチで、仮設設定と検証を早いサイクルで展開。ヒアリング段階から実運用まで顧客に寄り添い、柔軟に優先度を調整しながらDXを推進します。同ソリューションは当社グループにおいても活用され、製品の数量カウントシステムの導入などにより工場内のDXを実現しています。

2つ目の「データサイエンス」は、企業内に蓄積された大量のデータから経営・事業の高度化につながるデータ活用を導き出し、継続的に収益を高める仕組みづくりを支援します。このソリューションも「伴走型」を特徴とし、ツール導入・分類統一の自動化などによって、大量のデータの中から企業の経営および事業の高度化に有効なデータを見つけ、その活用方法を導き出します。

3つ目の「スマート農業」では、衛星測位システム「みちびき」を利用したプロジェクト成果を活用し、人工衛星とドローン、それぞれの特徴を活かしたデータ収集・分析ソリューションを提供。人による管理が難しい広大な圃場(ほじょう)を中心に、高効率・高価値を生むスマート農業を実現し、農作物の持続可能な生産や森林資源の保護にも貢献しています。

このように、ファンリードはデジタルソリューションの提供とさらなる高度化によって、当社グループはもちろん、顧客のDX推進を支援していきます。

スマート農業：衛星測位システム「みちびき」を利用したプロジェクト



その他事業

事業戦略

基本方針 5 新たな事業の創出

その他事業の中でも、エネルギー事業と食糧事業は本業を通じた地球環境問題の解決やSDGsへの貢献を強く意識し、創出された事業です。グループの他の事業とのシナジーが見込め、将来の成長が期待されるビジネスです。

エネルギー事業 グループ国内拠点の100%再生可能エネルギー化、そして顧客や社会全体の再生可能エネルギーの活用へ

当社グループがエネルギー事業を立ち上げる契機となったのは、2011年の東日本大震災の影響による電力不足でした。当時、計画停電によって一時的に工場の稼働が制限されたことを発端として、2014年12月に、エネルギー事業を担う太陽グリーンエナジー株式会社を設立。それ以来、水上太陽光発電の開発を推進しています。

水上太陽光発電は、土地を使用しないため土木工事が少ない、水面を利用することで太陽光パネルが冷却され発電効率が良い、水面を保有する自治体や農業事業者にも利益をもたらすなど、一般的な野立ての太陽光発電方式に比べて多くのメリットがあります。

嵐山大沼水上太陽光発電所（埼玉県）

当社グループ初の水上太陽光発電所は、2015年9月、太陽インキの本社に近い工業団地にある調整池に完成し、同年10月から発電を開始しました。また2017年12月には、同じく本社工場の隣にある農業用ため池を利用した発電所が稼働。これによって太陽インキによるApple社向けのソルダーレジスト（SR）を100%再生可能エネルギーで生産できるようになり、2018年4月10日付で、太陽インキが「Supplier Clean Energy Program」に参加する新規サプライヤーとして発表されました。

以降、2022年11月には全国で15ヶ所目となる水上太陽光発電所を奈良県に開所しました。これで年間想定発電量は約26 GWhとなり、現在は、国内エレクトロニクス事業に加え、医療・医薬品事業の外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを発電しています。

当社グループのエネルギー事業における現在の目標は、グループの成長に伴い増加する電力を賄うことに加え、グループで使用しているガスや灯油などの電力以外のエネルギー消費を再生可能エネルギーで代替していくことで、グループ全体のCO_2排出量の削減を促進することです。そのために、太陽グリーンエナジーが中心となって新たな発電所の設置を含めた再生可能エネルギーの利用の推進をするとともに、当社グループはもちろん、顧客や社会全体の再生可能エネルギー活用を支援していきます。

食糧事業 将来のグローバル展開を見据えた当社グループらしいアプローチで

世界人口の増加を背景とした食糧問題は世界共通の社会課題となっており、安定的に食糧を生産・供給する方法の確立が急務となっています。

当社は、効率的かつグローバルに展開可能な農法や生産手法の確立などを通じて食糧問題を解決することを目指し、2015年に食糧ビジネスを開始。太陽HDの嵐山事業所内に建設した完全閉鎖型植物工場でのベビーリーフの試験栽培を皮切りに、2018年9月からはICTを活用した高品質なイチゴのハウス栽培を開始しました。日本が世界に誇る果物の中でも日本種のイチゴは世界中で注目されていることに加え、安定した品質で糖度の高いイチゴは特に需要が高く、イチゴ自体の輸出もさることながら、日本式の農法の輸出が行われるなど競争力のある果物です。当社は「省資源で持続可能な農業・農法の習得と実践こそが、将来的なビジネスのグローバル展開につながる」という考えから、このほかにもアクアポニックスによる水耕栽培・魚の養殖に取り組み、農作物の水耕栽培と水産（チョウザメ）養殖を一体で行う、環境に優しい循環型農法によって、フリルレタスなどを栽培しています。

もう1つの大きな食糧ビジネスは、昆虫養殖事業です。国連食糧農業機関が2013年に食糧問題の解決策として、昆虫を食用や家畜の飼料として使用することを推奨する報告書を公表し、それをきっかけに昆虫が注目され始めました。当社はコオロギを使用した昆虫養殖に着目し、現在は通常食の原材料をはじめ、家畜・ペットのエサなど、様々な用途に合わせた商品を展開。2022年には「ifia JAPAN 2022 第27回国際食品素材／添加物展・会議」に出展し、約380社・団体の中から2社が選ばれる審査員特別賞を受賞しました。また、当社のコオロギを原材料にしたお菓子「太陽あられ」の販売も開始しました。コオロギの粉末100グラム当たりのタンパク質の含有量は、牛や豚、鶏といった家畜のおよそ3倍もあり、ビタミン、ミネラル、食物繊維も豊富です。さらに、家畜に比べて、水の使用量や温室効果ガス排出量も少なく、環境負荷が小さいことも特徴です。

今後も食用・飼料用昆虫の研究などを進め、将来の世界的な食糧不足への解決策となるよう取り組んでいきます。

ICTを活用したハウス栽培による高品質なイチゴ

水耕栽培によるメロン

完全閉鎖型植物工場でのベビーリーフの栽培

アクアポニックスによる水耕栽培（左）と水産養殖（右）

ifia JAPAN 2022 第27回 国際食品素材／添加物展・会議

コオロギの昆虫養殖

経営テーマ

環境経営

創出する価値　脱炭素社会への貢献

地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を追求

当社グループは、環境基本理念として「社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います」と掲げるとともに、「環境保全」「継続的改善」「環境負荷低減」「重要な環境取組課題」「汚染の防止」で構成される環境方針を定めています。

また、グループ主要各社では環境保全活動の推進体制として環境マネジメントシステムを構築するとともに、国際的な認証であるISO 14001を取得しています。認証取得拠点では、内部環境監査を毎年実施するとともに、外部機関による3年に1回の更新審査とその間の1年ごとの維持審査を受審し、環境マネジメントシステムの維持向上に努めています。

そのほか、環境対応製品の拡販や省資源・省エネルギー化の推進など、様々な環境保全活動に取り組んでいます。

環境基本理念／環境方針

環境方針

環境基本理念
わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。

環境保全
環境マネジメントシステムに基づき地球環境保全活動を推進します。

継続的改善
マネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

汚染の防止
環境に関する法規制・条例および地域との協定を順守することはもとより、自主基準を設定して環境汚染防止に努めます。

環境負荷低減
事業活動による環境への影響を常に認識し、取り組むべき環境課題について目標を定めて、環境負荷低減を図ります。

重要な環境取組課題
1. 環境にやさしい製品の開発、生産、販売を積極的に推進します。
2. エネルギーの有効活用に努め、温室効果ガスの削減活動を推進します。
3. 産業廃棄物を削減します。

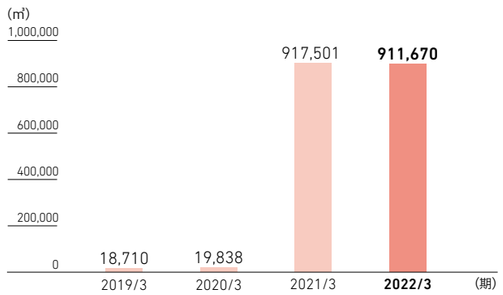
太陽光発電実績

水資源の有効活用

当社グループは、環境への負荷を少なくするために水資源の有効活用に取り組んでいます。太陽インキでは、工場排水をろ過して生産設備の冷却水に使用しています。また、太陽ファルマテックは、空調設備や製造設備の冷却水を有効活用することで自然環境維持に取り組んでいます。

なお、当社グループは、2022年3月期において水質認可・基準・規制に関連する不適合はありませんでした。

総水使用量※



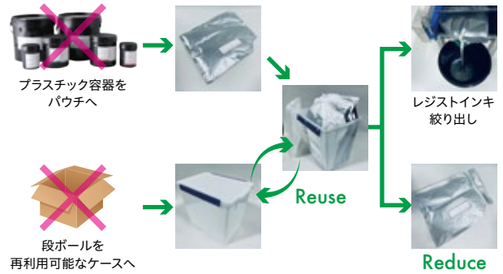
※太陽HD、太陽インキ本社に加え、2021年3月期より、太陽インキ北九州事業所、太陽ファインケミカル、太陽ファルマテックを集計範囲に含めています。

集計拠点：太陽HD、太陽HD嵐山事業所、太陽インキ本社、太陽インキ北九州事業所、太陽ファインケミカル、太陽ファルマテック

廃棄物の削減・リサイクル

当社グループは、エレクトロニクス事業の各種製品の梱包形態を変更することでプラスチック容器や段ボールなどの廃棄物を削減しています。特に製品出荷量が多い中国や日本、台湾などの工場で積極的にパウチへ変更しています。2022年3月期においては、ソルダーレジスト(SR)の約14%の製品をパウチへ置き換え、顧客先の廃棄物削減に貢献しました。

また、太陽ファルマテックでは環境マネジメントシステムの年間目標を掲げ、廃棄物の削減に取り組んでいます。



TOPICS

効率的なエネルギー使用が評価され、国や自治体から複数の賞を受賞

太陽インキの本社工場は、製造エリアがクリーンルーム仕様となっているため、空調の電気使用量が全体の40%を占めていることが課題となっていました。そこで老朽化した空調設備を高効率かつ電子制御化し、製造エリアの環境維持対策を強化し、電気使用量の27%を削除しました。また、外壁の遮熱塗装や非常灯のLED化などの様々な省エネルギー対策に注力し、5年度間平均エネルギー消費原単位を13%削減することに成功しました。これらの取り組みが評価され、経済産業省関東経済産業局主催の「令和3年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」において、優良事業所に選ばれ、2年連続で最優秀賞を受賞しました。さらに、上記の省エネルギーへの取り組みはCO_2排出量の削減にも大きく貢献するものであり、埼玉県が主催する「彩の国埼玉中小企業CO_2削減大賞」においても優秀賞を受賞し、2022年5月17日には、埼玉県知事公館大会議室にて表彰式が開催されました。

今後も当社グループでは、気候変動をはじめとする地球規模の環境問題に真剣に取り組むことで、社会に貢献していきます。

最優秀賞の賞状

太陽インキ製造株式会社
製造技術部 設備課
(左)佐藤 和彦
(右)志藤 和弘

埼玉県知事公館で開かれた表彰式

経営テーマ

社会との共生

創出する価値　地域社会との共同発展

地域・社会との共生を重視し、多様な社会貢献活動を継続的に実施しています。

当社グループは、創業以来、地域・社会との調和を目指し、企業市民として様々な社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。

限りある資源を次の世代に残し、関わる人の心を豊かにし、共に成長する企業であり続けるため、グループ内の各社が連携し幅広い活動に取り組んでいます。

次世代を担う地域の子どもたちの未来のために

嵐山駅前こども食堂の実施

当社グループの拠点、埼玉県武蔵嵐山にある駅前嵐山食堂にて「子ども食堂」を実施しています。2022年3月期はコロナ禍のため、月2回、50～70食の持ち帰り弁当を提供しました。今後も、1人でも多くの子どもたちに楽しい食事を届けられるよう、食事場所の提供やテイクアウトサービスを実施していきます。

工場見学実施

太陽インキ本社は、地元の小学校の社会科見学を受け入れ、ソルダーレジスト（SR）の製造工程を見学するなど、子どもたちが化学に興味を持つきっかけとなる場を提供しています。

また、太陽ファルマテックは、高槻市、高槻市観光協会、高槻商工会議所主催の体験交流型イベント「オープンたかつき」にて工場見学会を実施しています。2022年3月期はコロナ禍のため、中止となりましたが、地域との交流を大切にしています。

社会と地域住民の豊かで安全な暮らしを支えるために

保育所の設置

社員が安心して働けるよう、2015年12月、嵐山事業所（埼玉県）に「たいよう保育所」を併設しました。自己完結型電力システムを導入しており、停電時でも建物内への電力供給が可能です。また、社員の子ども以外にも近隣の待機児童も受け入れるなど、地域に貢献しています。

機能別消防団への参加

埼玉県嵐山町で初めて企業として機能別消防団に参加し、代表者3名を嵐山消防団機能別消防団員に登録しました。今後、地域で大規模災害が発生した際には事業所を避難所として地域の方に解放するとともに、救護や寝床の提供、備蓄資材などを提供して、地域の皆さまの防災拠点としての役割を担っていきます。また、比企広域消防本部や嵐山消防団と協力し、防災イベントへの参加や災害時の復旧援助をしていきます。

環境美化推進デーに参加

太陽ファルマテックのある高槻市では、高槻市まちの美化を推進する条例に基づいて、毎年春と秋の年2回、環境美化推進デーを設定し、市内の一斉清掃を実施しています。地域住民や自治体、企業など2万名以上が参加し、春はJR高槻駅前を中心とした清掃、秋には歴史回廊を中心としたコース清掃を実施しています。

太陽ファルマテックも、この活動に参加し、地域の方々と一緒に環境美化に取り組んでいます。

特集

企業価値向上に向けて

将来、選ばれる会社であり続けるために——太陽ブランドを育て、確立させていく道のり

ソルダーレジスト（SR）から医療・医薬品、再生可能エネルギー、食糧まで、多岐にわたる事業を展開している太陽グループ。さらなる企業価値向上のために、当社グループを知ってもらい、興味を持ってもらい、理解してもらうことで、“太陽ブランド”を確立していきます。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧（2022年12月15日現在）

取締役

代表取締役社長
佐藤 英志

選任理由

2008年に取締役に就任した後、代表取締役副社長を経て、2011年より代表取締役社長に就任し、当社グループの意思決定および業務執行の監督など経営を統括しています。代表取締役社長として、自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させています。なお、2022年5月に医薬・医療品カンパニー CEOに就任しました。

代表取締役副社長
齋藤 斉

選任理由

2016年より当社取締役、専務執行役員に就任し、当社グループ会社の責任者として各社を統率してまいりました。海外における豊富なマーケティングの見識とマネジメント経験を有し、これらの経験と知見を当社の経営全般に反映させています。なお、2022年5月にエレクトロニクスカンパニー CEOに就任しました。

取締役
竹原 栄治

選任理由

2013年に当社常務執行役員に就任した後、2014年から取締役、専務執行役員、コンプライアンス・オフィサーとして、国内におけるエレクトロニクス事業の展開と強化に取り組んでまいりました。自らの経験と幅広い知識を当社の経営全般に反映させています。

取締役
有馬 聖夫

選任理由

2017年に当社グループ会社の代表取締役を務め、2018年に常務執行役員に就任した後、2022年から取締役として、医療・医薬品事業を牽引しています。20年を超える当社グループでの技術・研究開発の豊富な経験、知見を当社の経営全般に反映させています。なお、2022年5月に医薬・医療品カンパニー CBDOに就任しました。

取締役
田中 智之

選任理由

技術、研究開発および営業ならびにM&Aに関する豊富な経験と知見を活かし、経営全般に反映させています。

取締役（社外取締役）
樋爪 昌之

選任理由

公認会計士としての専門知識と豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しています。

取締役（社外取締役）
土屋 恵子

選任理由

人材派遣、紹介事業者の取締役としての経営経験をはじめとした、人事分野における豊富な経験と知見を当社の人事部門および人材の強化に活かしていただくため、同氏を選任しています。

取締役（社外取締役）
青山 朝子

選任理由

公認会計士およびこれまでの企業経営や業務執行から、経理財務ならびにM&Aに関する豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

取締役（社外取締役）
鎌田 由美子

選任理由

他業種企業の新規事業開発、顧客サービス分野における企業経営、業務執行の豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

監査役

監査役（社外監査役）
杉浦 秀徳

選任理由

証券・金融業界における業務経験から、金融の専門家として大学の教授、講師を務めるなど、金融に関する豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

監査役（社外監査役）
堺 昭人

選任理由

これまで培ってきたビジネス経験から財務・会計・法務に関する相当程度の知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

監査役
照沼 かおり

選任理由

財務、経理に関する豊富な知見と業務経験、また、当社海外子会社の監事としての経験を活かしていただくため、同氏を選任しています。

監査役（社外監査役）
佐藤 郁美

選任理由

弁護士としての企業法務、IT・知的財産関連、海外法務などの豊富な専門知識と経験を活かしていただくため、同氏を選任しています。

スキルマトリックス

当社取締役および監査役に期待する専門性および経験								
氏名	現在の当社における地位・担当役職	企業経営 事業戦略	グローバル	生産品質 研究開発	ESG サステナビリティ	人材マネジメント 多様性	財務会計 M&A	法務 リスクマネジメント
佐藤 英志	代表取締役社長	○				○	○	○
齋藤 斉	代表取締役副社長	○	○	○	○			
竹原 栄治	取締役			○	○	○		○
有馬 聖夫	取締役	○		○	○	○		
田中 智之	取締役	○	○	○			○	
樋爪 昌之	社外取締役	○					○	○
土屋 恵子	社外取締役		○		○	○		
青山 朝子	社外取締役		○			○	○	
鎌田 由美子	社外取締役	○			○	○		
杉浦 秀徳	社外監査役				○		○	○
堺　昭人	社外監査役				○		○	○
照沼 かおり	監査役					○	○	○
佐藤 郁美	社外監査役				○	○		○

社外役員の活動状況（2022年3月期）

	取締役会出席状況	監査役会出席状況	取締役会または監査役会における発言状況および職務の概要
樋爪 昌之	10回（100%）	―	主に公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、特に投資案件や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとするリスクマネジメントについて取締役会で積極的に発言をしており、当社の経営に対する実効性の高い監督などに十分な役割・責務を果たしています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員長を兼任し、開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を主導しています。
土屋 恵子	10回（100%）	―	人事分野における豊富な経験に基づき、人事部門および人的資本の強化に関する事項、特に多様性の確保・活用のためのグローバル視点での人事施策やバリューの制定について取締役会で積極的に発言をしており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を兼任し開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を担っています。
青山 朝子	10回（100%）	―	公認会計士としての知識と豊富な経験およびこれまでの企業経営ならびに業務執行の経験に基づき、特に当社のM&Aや設備投資を含むような投資案件、グループ全体の中長期の財務指標や方針などにおいて取締役会で積極的に発言をしており、当社の経営に対する実効性の高い監督などに十分な役割・責務を果たしています。 また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を兼任し開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を担っています。
鎌田 由美子	10回（100%）	―	新規事業開発および顧客サービス分野における企業経営ならびに業務執行の豊富な経験と知見に基づき、特に新事業やサステナビリティについて取締役会で積極的に発言をしており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しています。また、指名諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を兼任し開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定過程における牽制ならびに諮問機能を担っています。
杉浦 秀徳	10回（100%）	11回（100%）	金融に関する豊富な経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。
堺　昭人	10回（100%）	11回（100%）	これまで培ってきたビジネス経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制と内部統制システム

経営の透明性を確保して説明責任を果たし、健全な会社運営を行うために、当社は取締役会、監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

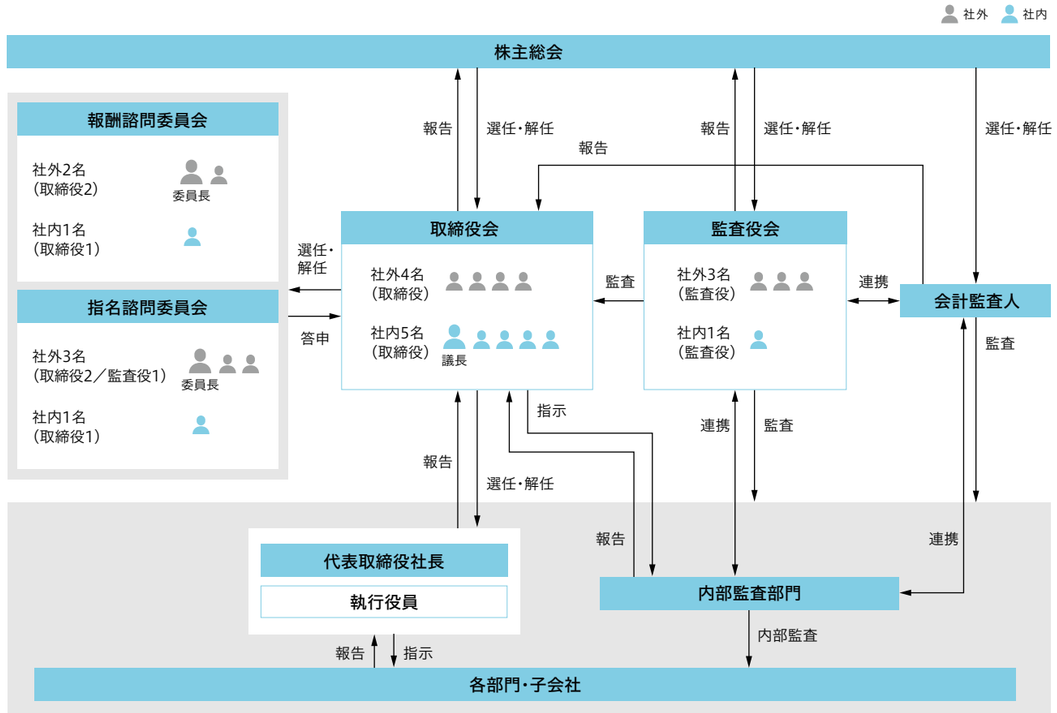
取締役会では重要事項はすべて審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っています。

また、取締役会の活性化と業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を採用しています。執行役員は、業務執行上相当範囲の決定権限が付与されていますので、迅速な意思決定ができるものと考えています。執行役員の選解任は、選任は候補者の経歴などを踏まえその適格性を取締役会において審議・決議し、解任はその基準を執行役員会ならびに執行役員の処遇に関する規程に規定の上、その処置の妥当性を取締役会において審議・決議しています。

さらに、取締役会および監査役会の諮問機関として任意の報酬諮問委員会、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会を設置しています。

当社の取締役会は、適正な会社経営を目的として内部統制システム構築の基本方針を定め、方針に基づいた体制を整備し運用を行っています。また、整備・運用の状況は、監査役会により適宜評価され、その評価結果に基づいて問題点を抽出し適切に業務改善を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2022年12月15日現在)



報酬諮問委員会、指名諮問委員会

取締役報酬、執行役員報酬について合理性、客観性、透明性および実効性を、監査役報酬などの決定方針について合理性および客観性を確保するため、報酬諮問委員会を設置し、審議結果を取締役会および監査役会に答申しています。

取締役会の諮問機関として、取締役および監査役の指名について客観性と透明性を確保するため、指名諮問委員会を設置し、審議結果を取締役会に答申しています。

報酬諮問委員会、指名諮問委員会ともに委員の半数以上を独立社外取締役で構成し、委員長も独立社外取締役から選任することで、独立性を確保しています。

報酬諮問委員会、指名諮問委員会のメンバー構成(2022年12月15日現在)

氏名	取締役					社外取締役				社外監査役(弁護士)
	佐藤 英志	齋藤 斉	竹原 栄治	有馬 聖夫	田中 智之	樋爪 昌之	土屋 恵子	青山 朝子	鎌田 由美子	佐藤 郁美
報酬諮問委員会	○					○		◎		
指名諮問委員会			○				◎		○	○

※◎は委員長(議長)、○は委員(メンバー)を示しています。

取締役会の構成および多様性に関する考え方

取締役会は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うため、当社関連業界や専門分野のみならず多様な知識や経験、高度なスキルを持った取締役で構成されることが望ましいと考えます。また、社外取締役には高度な専門知識や社外での豊富な経験および独立性が必要であると考えています。

左記の考えのもと、現在、業務執行取締役4名、独立社外取締役4名、非業務執行取締役1名の9名の取締役が就任しており、バランスの取れた構成としています。なお、第76回定時株主総会(2022年6月18日開催)にて、女性監査役を新たに2名選任し、取締役会の13人中5人が女性で構成されています。

取締役会の実効性評価

当社グループでは、取締役会の運営・構成・体制などに対する課題や改善点を認識して継続的な改善に取り組むため、各取締役による評価に基づき、取締役会の実効性についての分析・評価を行っています。

取締役会実効性評価の方法および結果の概要

分析・評価方法	・取締役に対し質問票を配布し、全員から回答を得て、取締役会の実効性評価と課題抽出を実施 ・評価結果に基づき、取締役会において、取締役会の機能向上に向けた討議を実施
2022年3月期の質問票項目	①取締役会の構成　②取締役会の運営　③取締役会の議題　④取締役会を支える体制
評価結果	・取締役会の実効性は確保されていると評価 ・前年度取締役会の実効性評価以降、各取締役による事前検討に必要な時間的猶予、社外取締役を含む役員への追加の情報提供機会に改善を確認
課題の進捗と今後の対応	・継続的に取締役会に上程する議案の範囲を検討し、下位機関への権限移譲を進めた ・さらなる実効性の向上のため、引き続き、以下の課題への取り組みを行う ①取締役会の構成員の多様性の確保とともに、社外取締役の人数・比率を適切な状態に維持する ②長期的視点での経営計画、代表取締役の後継者育成計画、事業に影響する主要なリスクおよびサステナビリティを巡る取り組みに対する議論を深める

コーポレート・ガバナンス

役員報酬制度

報酬の構成

業務執行取締役の報酬制度は、短期、中期、長期のインセンティブプランを設定することで、中長期的な企業価値向上への動機付けを与え、優秀なトップマネジメント人材の獲得とリテンションを図っています。また、業務執行取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、確定金額報酬、業績連動金銭報酬に加え、株式報酬制度として譲渡制限付株式報酬および業績連動株式報酬で構成されています。

報酬の決定プロセス

役員報酬の額の算定方法、支給時期、配分などについては、取締役会において、株主総会で承認を得た範囲内で決定しています。決定に際しては、報酬諮問委員会が、外部調査機関の役員報酬調査データを用いて報酬水準の客観的な比較検証を行い、報酬方針および報酬水準について審議の上、取締役会へ答申を行い、取締役会は当該答申を踏まえて決定しています。

業務執行取締役の報酬制度

総報酬			
		株式報酬制度	
確定金額報酬	業績連動金銭報酬（短期インセンティブ）	業績連動株式報酬（中期インセンティブ）	譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ）
役位に応じて決定した額を支給。	税金等調整前当期純利益×（1－直近3事業年度平均実効税率－直近3事業年度平均非支配株主に帰属する当期純利益率）×1.6%以内。 上記算定式の範囲内で報酬総額を算出の上、役位に応じて配分し、金銭で支給。	税金等調整前当期純利益×（1－直近3事業年度平均実効税率－直近3事業年度平均非支配株主に帰属する当期純利益率）×3.4%以内。 上記算定式の範囲内で報酬総額を算出の上、役位に応じて配分し、3年間の譲渡制限付株式の払込資金として金銭で支給。	1年間の職務執行の対価として役位に応じた金銭報酬債権を支給し、10年間の譲渡制限付株式を付与（年額3億円以内）。

代表取締役社長の報酬構成

リスクマネジメント

当社グループでは、事業を安定的に運営するため、リスク感度とリスクコントロール能力の向上に努めています。また、事業活動に伴い発生する様々なリスクに対して、適切な対応措置の検討、整備を行っています。

医療・医薬品、エネルギー・食糧などの新規事業分野や、海外における事業活動においては、分野別の専門的な知識、国ごとに異なる法令や国民性に配慮した活動が求められます。そのため、当社グループではCSR理念に基づいてグループ各社が必要な規範を定め、自主的に関連法令の情報を取得し、適宜対応しています。海外拠点では、現地の法令や慣習に合わせた教育を行い、適切に業務を遂行しています。そして、各社から報告される活動状況を共有することにより、グループ全体で連携した活動を進めています。

事業等のリスク

1. 減損リスク
2. 技術革新リスク
3. 特許に伴うリスク
4. 顧客の経営破綻
5. 為替変動リスク
6. カントリーリスク
7. 原材料等の調達に係るリスク
8. 競合他社との価格競争激化
9. 医薬品の副作用等
10. 医薬行政の動向
11. 感染症のリスク
12. 移転価格税制等の国際税務リスク

化学物質の安全・環境管理

主要子会社である太陽インキでは、品質マネジメントシステムISO 9001:2015を用いて化学物質を管理しています。

法規制や顧客要求などをもとに使用禁止物質を特定し、製品開発では使用禁止物質を含まない登録原料のみを用いています。原料納入から製品出荷までの化学物質の混入についても厳しく管理しています。

生産プロセスの安全性確保

当社グループの生産拠点では、毎月「安全衛生委員会」を開催し、安全衛生に関連する法規制、条例、協定ならびに社内基準などの遵守を推進しています。毎月行う職場の巡回点検とリスクアセスメント活動を通じ、危険箇所への改善と類似箇所への水平展開を指示し、全社的に安全衛生の継続的改善に取り組んでいます。

コンプライアンス

当社グループが利害関係者や社会からの期待に応え、長期的に成長するためには、健全な管理体制が整備され、全社員に倫理および法令への遵守意識が浸透していることが不可欠です。当社グループでは、2003年にコンプライアンス推進体制を構築し、社員一人ひとりの倫理観の涵養ならびに法令知識の醸成を継続的に推進しています。

コンプライアンス活動

近年、世界的に公益通報に関する法整備が進んでいます。日本では2022年6月に公益通報者保護法が改定され、国内企業にはより実効的な公益通報制度の運用が求められています。当社グループは、以前から法的要求に沿った内部通報体制を整備し、運用してきましたが、今般の法改正を機に、さらなる内部通報体制の改善を進めています。

また、当社グループは、社会的信頼の維持および向上と健全な事業推進のため、反社会的勢力に対する取り組みも進めており、取引に際して事前調査や反社条項を含む契約を締結するなどの防止策を講じています。

コンプライアンス研修

当社グループは、社員一人ひとりが倫理および法令への遵守精神を持ち、個人レベルの行動に係るリスクをも意識して、事業活動に従事するために、継続的なコンプライアンス教育に力を入れています。

2022年3月期は、全社員教育として以前から継続しているハラスメント教育と企業コンプライアンスにおけるリスクを認識するための社内研修を開催しました。

近年は、テレワークといった働き方の多様化に伴い、職場におけるコミュニケーションのあり方も変化しています。当社グループは、このような変化への対応として、2023年3月期は管理職を中心とした研修を開催し、良好な職場環境の維持、社員同士の信頼感の向上を図ります。

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD提言への取り組み

当社グループは、2014年から水上太陽光発電事業を開始するなど、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」においても、基本方針の1つに「SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化」を掲げ、サステナビリティについての取り組みを積極的に行っています。気候変動対策はグローバル社会が直面している重要な社会課題であり、当社にとっても重要な経営課題の1つであることから、2022年3月にTCFD※1の提言に賛同を表明し、賛同企業や金融機関が議論する場である「TCFDコンソーシアム※2」にも参画しています。

今後、気候変動に関して、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、TCFD提言に基づいた情報開示の充実に向けて積極的に取り組んでいきます。

※1 G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）が設立した、企業の気候変動に関する情報開示および金融機関の対応を検討するタスクフォース。
※2 企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立したコンソーシアム。

ガバナンス

代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会では、重要課題に基づき設定した目標に関する進捗などを全社グループ横断的に議論し、重要な事項は取締役会へ報告し指示を受けることとしています。

推進体制

取締役会
提言↓ ↑報告
サステナビリティ推進委員会
委員長：代表取締役社長
提言↓ ↑報告
実行部門

戦略

気候変動に伴うリスクと機会を特定し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の第6次評価報告書や、国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）の世界エネルギー見通し（WEO：World Energy Outlook）などを参考に、2℃未満シナリオと4℃シナリオを考慮したシナリオ分析を実施しています。今後の当社グループの事業活動において、リスクの低減および機会を捉え、社会課題の解決につながる製品を開発していきます。

シナリオ※	社会環境の変化	リスク	機会	主な対応策
2℃未満シナリオ	各国での炭素税の導入・引き上げ	○	○	・各国の環境規制に関する情報を収集し、対応策を検討 ・再生可能エネルギーの積極的導入 ・省エネの推進
	脱炭素社会の進展	○	○	・環境負荷の低い製品の開発促進 ・次世代モビリティの普及を見据えた製品の開発促進 ・製品の梱包形態の変更促進 ・使用済みプラスチックのリサイクルの推進
	ステークホルダーからの要請対応	○	○	・環境への取り組み強化 ・投資家・市場の関心に応える積極的な情報開示およびコミュニケーション
4℃シナリオ	自然災害の激甚化による工場停止	○	―	・生産拠点の複数化 ・事業継続計画視点でのリスク管理と対応

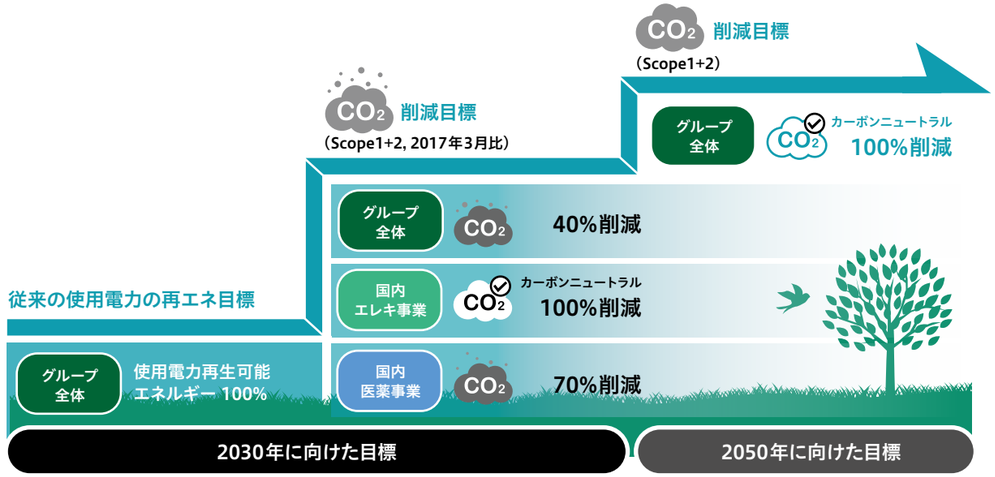
※エレクトロニクス事業を対象としました。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会にて識別・評価した気候変動リスクを実行部門にて対応し、継続してサステナビリティ推進委員会および取締役会にてその対応を管理・モニタリングしていきます。

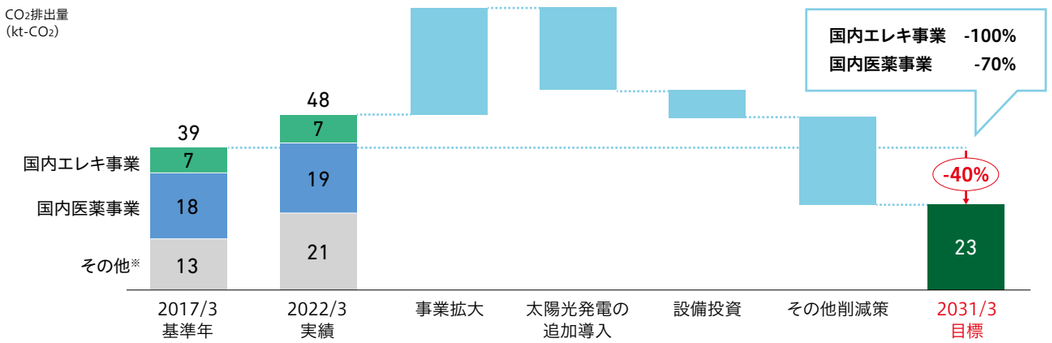
指標と目標

政府基準である2050年のカーボンニュートラル達成に向け、従来の使用電力の再エネ化に関する目標からCO_2排出量削減の取り組みをさらに加速させます。2031年3月期にグループ全体で2017年3月期比40%削減を目指します。また、国内のエレクトロニクス事業においては、カーボンニュートラル達成、国内の医療・医薬品事業においては70%削減を目指し、グループ全体で2050年にはカーボンニュートラル達成を実現します。



太陽光発電事業をはじめとする当社グループの強みを活かした施策により、CO_2排出量の削減を推進し、目標達成を目指します。引き続き、脱炭素社会の実現を重要な課題の1つに位置付け、情報開示の充実を行っていくとともに、より一層、環境に配慮した事業活動を行っていくことで、持続可能な社会を実現できるよう取り組んでいきます。

グループ全体の2030年に向けたCO_2排出量削減イメージ（Scope1+2）



※海外エレキ事業、国内その他事業を含みます。

6ヶ年主要財務・非財務データ

太陽ホールディングス株式会社および連結子会社

3月31日終了事業年度

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	**2022年3月期**
経営成績(会計年度)(単位:百万円)						
売上高	47,866	52,241	59,389	70,627	80,991	**97,966**
売上原価	26,220	27,304	33,043	41,574	46,125	**55,099**
販売費及び一般管理費	12,424	13,599	18,247	19,917	20,922	**24,908**
営業利益	9,221	11,337	8,099	9,136	13,943	**17,958**
親会社株主に帰属する当期純利益	6,398	4,856	4,396	3,749	9,529	**11,803**
減価償却費	2,485	2,284	3,357	5,283	6,994	**7,497**
キャッシュ・フロー(単位:百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,042	8,100	5,907	13,739	16,312	**18,308**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△24,161	△5,487	△45,912	△11,603	**△11,258**
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,342	11,319	△12,001	31,593	19,755	**△11,279**
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)						
総資産	92,386	111,490	105,666	142,192	179,001	**189,273**
有形固定資産合計	18,389	17,923	22,313	44,761	46,348	**52,255**
負債合計	20,540	38,467	35,146	72,668	102,504	**103,806**
非支配株主持分	782	363	337	301	357	**1**
純資産合計	71,846	73,023	70,520	69,523	76,497	**85,466**
株式関連情報※1						
1株当たり情報(単位:円)						
1株当たり当期純利益	133.38	84.37	76.42	66.01	167.49	**209.13**
1株当たり配当金	60.05	80.10	65.10	65.10	80.10	**69.55**
1株当たり純資産	1,233.37	1,261.75	1,238.62	1,217.11	1,348.42	**1,522.11**
発行済株式総数(株)	57,617,700	57,665,888	57,777,972	57,939,294	57,997,004	**58,083,128**
財務指標						
売上高営業利益率(%)	19.3	21.7	13.6	12.9	17.2	**18.3**
自己資本純利益率(%)	11.2	6.8	6.2	5.4	13.1	**14.6**
自己資本比率(%)	76.9	65.2	66.4	48.7	42.5	**45.2**
株主資本配当率(%)	5.6	6.5	5.3	5.4	6.3	**5.1**
非財務情報						
従業員数(人)	1,249	1,268	1,614	1,988	2,067	**2,137**
電力消費量(千kWh)※2	9,696	9,057	8,538	8,325	40,032	**39,299**
CO_2排出量(t-CO_2)※2, 3	5,526	5,724	5,322	4,569	28,568	**29,059**
総水使用量(㎥)※2	14,839	16,670	18,710	19,838	917,501	**911,670**
売上高研究開発費比率(%)エレクトロニクス	6.8	6.0	6.3	6.5	5.8	**4.7**

※1 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「一株当たり当期純利益」及び「一株当たり純資産」を算定しています。また、「一株当たり配当額」についても、すべて当該株式分割考慮後の配当額を記載しています。
第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値の算出の際には、発行済株式総数及び期中平均発行済株式数に含めています。なお、2021年6月19日付で定款変更により、第1回A種種類株式および第2回A種種類株式の定めを廃止しています。

※2 太陽HD、太陽インキ本社に加え、2021年3月期より、太陽インキ北九州事業所、太陽ファインケミカル、太陽ファルマテックを含めており、一部算定方法を見直しました。

※3 Scope1およびScope2を対象としています。

企業情報（2022年3月31日現在）

会社概要

社名	太陽ホールディングス株式会社
英文社名	Taiyo Holdings Co., Ltd.
本社所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル16階
電話番号	03-5953-5200（代表）
設立	1953年9月29日
事業内容	持株会社、グループ全体の 経営方針策定および経営管理
資本金	96億1,288万円
従業員数	連結2,137名/単体154名

役員の状況（2022年6月18日現在）

代表取締役社長	佐藤 英志
代表取締役副社長	齋藤 斉
取締役	竹原 栄治
取締役	有馬 聖夫
取締役	田中 智之
社外取締役	樋爪 昌之
社外取締役	土屋 恵子
社外取締役	青山 朝子
社外取締役	鎌田 由美子
社外監査役	杉浦 秀徳
社外監査役	堺　昭人
監査役	照沼 かおり
社外監査役	佐藤 郁美

グループ会社

国内グループ企業

太陽インキ製造株式会社

太陽ファインケミカル株式会社

太陽グリーンエナジー株式会社

太陽ファルマ株式会社

太陽ファルマテック株式会社

株式会社ファンリード

海外グループ企業

台湾太陽油墨股份有限公司

韓国タイヨウインキ株式会社

太陽油墨（蘇州）有限公司

Taiyo America, Inc.

Taiyo Circuit Automation, Inc.

永勝泰科技（台湾）股份有限公司

永勝泰油墨（深圳）有限公司

永盛泰新材料（江西）有限公司

Taiyo Ink（Vietnam）Co., Ltd.

Taiyo Ink International（Singapore）Pte. Ltd.

Taiyo Ink International（HK）Ltd.

太陽油墨貿易（深圳）有限公司

太陽インキプロダクツ株式会社

Taiyo Trading（Thailand）Co., Ltd.

台湾太陽油墨股份有限公司

韓国タイヨウインキ株式会社

株式情報（2022年3月31日現在）

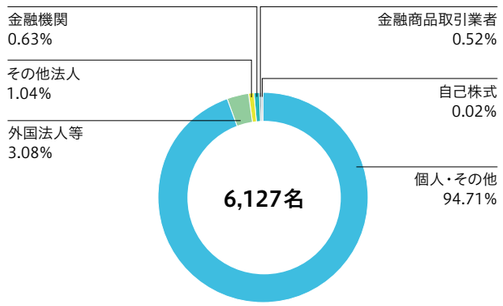
株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	58,083,128株
株主数	6,127名
単元株式数	100株

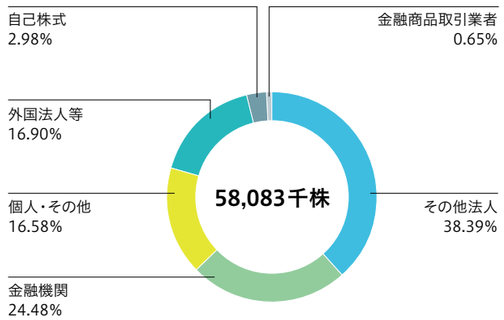
大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
DIC株式会社	11,234	19.94
株式会社光和	7,273	12.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,165	10.94
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	3,095	5.49
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,885	5.12
株式会社SMBC信託銀行（株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	2,232	3.96
四国化成工業株式会社	1,490	2.64
東新油脂株式会社	1,077	1.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,052	1.87
川原　敬人	804	1.43

所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



Webサイトのご案内

当社グループでは、企業情報や財務情報など、様々な内容について積極的に情報開示を行っています。より詳細な情報については、当社グループWebサイトをご参照ください。

https://www.taiyo-hd.co.jp

コーポレートサイト

IRサイト